

平成30年度

事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

I . はじめに	1
II . 事業概要	
1 . 教育・研究活動における事業	2
2 . 施設設備の充実	3 0
3 . 財務の状況	3 1
III . 学校法人の概要	
1 . 教育理念・12の教育信条	4 8
2 . 児童・生徒・学生数、教職員数	5 0
3 . 組織図	5 1
4 . 法人の沿革	5 3
5 . 役員	5 6

I. はじめに

少子高齢化や国際化、情報化など社会の急激な変化に伴い、教育を取り巻く環境も大きく変わってきています。そのため、教育が担う役割も変化し、教育の質的転換が求められています。本学では、教育の質保証を根幹とした **Tamagawa Vision 2020** を策定し、社会のデマンドに応えるための教育、研究を展開しています。

大学においては、中央教育審議会の答申や教育再生実行会議の提言など高等教育政策の動向を踏まえて、教育の質を保証し向上させるために、教育組織、カリキュラム、教育方法などの改革を推進しています。具体的には、履修単位数を重視する「履修主義」や知識の伝達を重視する「教授主義」から、確実に高次汎用能力を高める「修得主義」への転換を図り、「何を身につけたか」という成果と自ら学ぶ姿勢を重視して教育活動にあたっています。そのために、半期の履修登録に **CAP** (16 単位) を設定し、予習、復習の時間を十分に確保するとともに、**Active learning** 手法を授業に取り入れ、学生が主体的に学ぶ環境を整えてきました。

ハード面においても、学生の主体的な学修を支援する施設として「大学教育棟 2014」(2015 年 4 月稼働) は教育学術情報図書館や教室、研究室のほか、様々な形のラーニング・コモンズが用意され、学生が学び、探究し、討議しあう場として活用しています。**ELF Study Hall 2015** (2016 年 4 月稼働) は少人数クラスやグループ学修に適した教室を備え **ELF English as a Lingua Franca** プログラム推進のために活用しています。**University Concert Hall 2016** (2016 年 10 月稼働) は新たな音楽教育の場として、コンサートホール、レッスン室、教室、学生ラウンジなどを備えています。さらに、**STREAM Hall 2019** (2020 年 4 月稼働予定) および **Consilience Hall 2020** (2021 年 4 月稼働予定) の 2 棟の建設に取り組んでいます。「異分野融合のイノベーションを創出する人材育成の場」をコンセプトに、科学技術と芸術の融合を図る本学独自の **ESTEAM** 教育を推進し、農学部、工学部、芸術学部の枠を超えた学際的な学びを発展していきます。**ESTEAM** 教育とは、科学 **Science**、技術 **Technology**、工学 **Engineering**、数学 **Mathematics** を統合的に教える **STEM** 教育に、美術 **Arts** と **ELF** を融合するものです。

地方自治体との連携では、鹿児島県南さつま市、北海道川上郡弟子屈町、和歌山県東牟婁郡古座川町、静岡県下田市、福島県石川郡玉川村、沖縄県久米島町および、山形県山形市とそれぞれ連携・協力の包括協定を結び、産学連携の取組を実施しました。

K-12 では、「国際化する大学教育への準備を目指した教育課程の構築」をテーマとして掲げて、7~12 年生を対象に国際バカロレア機構 (IBO) が提供する世界基準の **IB** 教育プログラムの推進、1 年生からを対象とした **BLES** クラスのバイリンガルプログラム、小学校の英語教育改革に対応するために 3 歳から始めるバイリンガルの **BLES-K** プログラム、スーパーサイエンスハイスクール (SSH) およびスーパーグローバルハイスクール (SGH) としての活動、ラウンドスクエア国際会議への参加、児童・生徒の海外への派遣・海外からの受け入れなど、特色ある教育や取組を実施しました。また、K-12 全体で「学びの技」を実施し、主体的に考え、探究し、論理的に思考し、発表することで、探究心や思考力、表現力、そして自ら学ぶ力を養成しました。さらに、幼稚部年少から 4 年生までの全園児・児童の希望者を対象に 2016 年 4 月に開始した延長教育プログラム **ES Extended School** の充実を図りました。

教育の質保証を根幹とした **Tamagawa Vision 2020** に掲げた目標の実現を目指すとともに、創立 100 周年 (2029 年) に向けて **Tamagawa Vision 100 (2029)** の構築に取り組み、新たな分野にもチャレンジし、教育・研究活動のさらなる充実を図ってまいります。

II. 事業概要

1. 教育・研究活動における事業

急激に変化する社会の動きの中で、教育機関には教育・研究の質の保証が求められています。本学では、2020年度までの中長期計画として **Tamagawa Vision 2020** を策定し、各年度のアクションプランに基づいて、目標の達成に向けた取組を行っています。2018年度のアクションプランに基づく事業計画に対する取組結果および成果は以下の通りです。

■ 大学

<大学教育・大学院教育の質保証>

(1) 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応

中央教育審議会の答申や教育再生実行会議の提言などを踏まえて、各学部と教学部が中心となり、大学教育の質保証の仕組みや教育機能の強化等に関して調査、研究および検討をするとともに、**IR Institutional Research** を改善および政策・意思決定に資しました。これらの自己点検・評価活動に基づき、公益財団法人大学基準協会による第3期の大学評価（認証評価）を受審し適合と認定されました。

文部科学省公募の大学教育再生加速プログラム **AP Acceleration Program for University Education Rebuilding** 「高大接続改革推進事業」に採択された本学のプログラムを実施し、テーマである「アクティブ・ラーニング」および「学修成果の可視化」の推進を図りました。**Active learning** については学内の全教員を対象にアクティブ・ラーニング・ワークショップを「多人数科目におけるアクティブ・ラーニングの活用」「グループ学修を評価する-実技・実習を中心に」「LMS を活用したアクティブ・ラーニング授業」などのテーマで複数回開催しました。学修成果の可視化については全学部の1年次生対象に日本語プレースメントテスト（語彙・読解力検定）を実施しました。また、客観的ジェネリックスキルテスト **PROG Progress Report On Generic** を全学部の3年次生対象に実施しました。それにより、リテラシーとコンピテンシーの2側面からジェネリックスキルを測定でき、学生一人ひとりの成長の可視化に役立ちました。

なお、学修成果の可視化に焦点を当て、2019年3月13日に玉川大学において、早稲田大学、大阪府立大学、河合塾からそれぞれ講師を招き、「学修成果の可視化 何を、何によって、どのように測定するか」をテーマにAPフォーラムを開催し86名が参加しました。<写真1>

<写真1> APフォーラム



玉川大学APフォーラム2018

「学修成果の可視化

何を、何によって、
どのように測定するか」

知識の定着、知識を能力に変えるにはアクティブ・ラーニングの活用が求められます。しかし、その学修成果を測定することは容易ではありません。一方、高次汎用能力等の測定には、学生の行動・活動等の複雑な現象化と具体化の仕様が必須となります。そのために、単にルーブリックが活用される例が多くなっています。高次汎用能力等をルーブリックで評価する場合、その指標は科目レベルの指標です。しかしながら、「3つのポリシー」を考えると、大学全体で目指すべき指標であることは見落とされがちです。さらに、その他の測定の手段は多く論じられているものの、その方法についてはあまり触れられていません。

そこで、本フォーラムでは、学修成果の可視化を目的とした測定の方法やその内容について考えていきます。

日時 2019年3月13日水
13:00~16:30

会場 玉川大学 大学教育棟 2014 612教室

対象 大学・短期大学の教職員およびその関係者

定員 100名

主催：玉川大学

お問い合わせ：玉川大学国際教育推進課
〒182-8502 東京都調布市玉川1-5-10
TEL: 042-759-6595 E-mail: support@tamagawa.ac.jp

(2) 履修主義・教授主義から修得主義への転換^{*注1)}

単位の実質化を図るため、大学設置基準に定められた学修時間を確保し、学生の主体的学修を支援する環境づくりを行いました。具体的には、学生が予習・復習の時間を十分に確保できるように授業時間割において授業と授業の間に空き時間を設けました。また、学生が主体的に学ぶための空間として 2015 年 4 月にオープンした「大学教育棟 2014」は教育学術情報図書館、ラーニング・コモンズ、学修支援エリア、講義室、研究室からなる複合施設で、学生の主体的な学修や *Active learning* を推進する建物となっており、学修支援も充実しています。なお、教育学術情報図書館の入館者は 2014 年度比 2.2 倍（1 日平均延べ 1,700 人）に達し、学修個室やラーニング・コモンズが常に学生に利用されています。<写真 2~4>

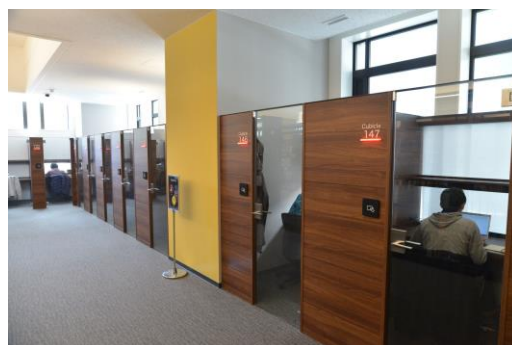
注 1) 「履修主義」履修単位数を重視する

「教授主義」教員から学生へ知識の伝達を重視する

「修得主義」何を身につけたかという成果と自ら学ぶ姿勢を重視し確実に高次汎用能力を高める

<写真 2>専任スタッフによる学修支援

<写真 3>教育学術情報図書館の学修個室



<写真 4>さまざまな形の学修が可能なラーニング・コモンズ。



(3) 国際教育・交流の充実と英語力の強化

国際教育センターでは、SAE *Study Abroad Experience* プログラムの運営、海外留学・研修の個別相談など、学生の海外での学修をサポートするほか、IaH *Internationalisation at Home* を推進しました。2018 年 7 月にはコロンビア大学の中世日本研究所から先生と学生を招き、「英語で雅楽 2018」を開催しました。<写真 5>また、11 月には、アメリカ国務省主催のスカラシップ・プログラム *Study of the U.S. Institute for Student Leaders on Global Environmental Issues* (SUSI プログラム) に参加した農学部 4 年生による座談会を開催しました。<写真 6>

<写真 5>英語で雅楽 2018



<写真 6>アメリカ国務省のプログラム参加報告



開設 5 年目となった ELF センターの活動により、ELF *English as a Lingua Franca* プログラムの全学部・学科での実施、英語教育研究会の開催および、ELF センター所属教員の国内外での研究発表・論文作成・科学研究費採択など研究活動の推進を図りました。また、国際共通語としての英語の学修をより充実させるために 2016 年 4 月にオープンした *ELF Study Hall 2015* は少人数クラスやグループ学修に適した教室、学生の主体的な学びを促すアクティブ・ラーニング・ゾーン、セルフ・スタディ・ゾーン、ラウンジなどを配置し授業やグループ学習などに活用しています。<写真 7>

<写真 7>さまざまな形の学修が可能な ELF Study Hall 2015。学修支援も充実している。



(4) 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

開設 4 年目となった TAP *Tamagawa Adventure Program* センターでは、学内 K-16 の児童、生徒、学生、教職員、保護者を対象に、実践・体験型プログラムを通して、自ら課題を見出し、互いの関係の中で解決策を創造していくことができる人材、常に学び、自ら行動していける人材の育成を推進しました。大学生を対象としたプログラムの年間実施件数 57 件、延べ受講者数 3,488 名、前年度比 15~20% 増となりました。また、TAP ファシリテーター資格を取得するための科目「TAP ファシリテーション I・II」は開設 2 年目で累計 109 名が受講し 5 名が資格を取得しました。K-12 では、新学習指導要領の施行に伴い、新たな取り組みとして、TAP を活用した「特別の教科 道徳」の授業を低学年 3、4 年生各クラス前期 1 回、後期 1 回実施しました。

TAP の学修充実のため、2018 年 10 月に TAP コースのエリアを拡大し、日本初の「チームチャレンジコース」を設置しました。新コースは 1 グループ最大 8 名で高所でのチャレンジが可能。8m の高さがある上段と 5m の高さの中段にそれぞれ 3 つのエレメント（チャレンジの種類）が配置されており、最大 6 チ

ームがチャレンジすることも可能です。〈写真 8〉

学外からは、地域のサッカーチーム FC 町田ゼルビアの選手・スタッフが毎年チームビルディングの一環として TAP を受講しています。〈写真 9〉2019 年 3 月には TAP フォーラムを開催し 2 日間で約 180 名が参加しました。〈写真 10〉

〈写真 8〉日本初の TAP チームチャレンジコースを活用



〈写真 9〉FC 町田ゼルビアがチームビルディングの一環として TAP を受講



〈写真 10〉TAP フォーラム



また、全学で *Active learning* を推進し、問題・課題解決型授業 PBL *Problem/Project Based Learning* を積極的に取り入れるとともに、US（ユニバーシティ・スタンダード）科目として「インターンシップ」「フィールドワーク」「地域創成プロジェクト」などの科目を開講し、インターンシップやボランティア活動、フィールドワークといった実践・体験型学修を推進しました。

(5) 教職課程における教員養成の充実

教員養成において、「教員の資質能力の向上」と「学び続ける教員の養成」を重要課題として捉え、「質の高い教員養成」を目標に掲げ、教育現場の要請に応えます。そのために、独立した全学的な組織である「教師教育リサーチセンター」を中心に、教育委員会や近隣地域との連携を密にし、教員養成に関する

る学生支援、研究活動の充実を図りました。実習協議会を中心とした各教育委員会との連携、教職課程 FD・SD 研修会の開催、教員免許状更新講習（対面型・eラーニング型）の実施を行いました。教員免許状更新講習の eラーニング型は、春期、夏期、秋期、冬期の年間 4 回実施し受講者数が前年の約 1,900 人から約 3,600 人に増加しました。〈写真 11〉

〈写真 11〉教員免許更新講習(左:対面型、右:eラーニング型)



2018 年度公立学校教員（幼・小・中・高）採用試験の正規合格者は、183 名（前年度 130 名）で名簿登載率は 43.9%（前年度 34.6%）でした。臨時任用を加えると合計 271 名が公立学校教員に合格しました。このうち小学校教員は 173 名で、全国の国公立大学の中で第 8 位、中学校教員は 48 名で第 21 位にランク（朝日新聞出版「大学ランキング 2020」）されました。学部別の正規合格者数・名簿登載率は以下の通りです。〈図表 1〉

〈図表 1〉2018 年度公立学校教員（幼・小・中・高）採用試験の正規合格者数、名簿登載率

学部	正規合格者数	名簿登載率
文学部	17 名	32.7%
農学部	2 名	16.7%
工学部	12 名	29.3%
教育学部	112 名	51.1%
芸術学部	16 名	48.5%
リベラルアーツ学部	8 名	33.3%

また、保育士は公立 10 名、私立 46 名の合計 56 名（前年度 44 名）が合格しました。

中央教育審議会答申に伴い、法令・規則等が改正となり、科目区分の大きくくり化や、教職課程コアカリキュラムへの対応のため、教職課程を有するすべての学科において再課程認定申請書類を文部科学省に提出し 2019 年度開設となりました。

(6) 教員の教育力の向上

教員の授業改善や教育業績の適正な評価を行うために、ティーチング・ポートフォリオを導入し、活用に向けて 2017 年度はワークショップを実施しこれまでに 17 名（各学科 1 名以上）のメンターを養成しました。また、専任教員対象にティーチング・ポートフォリオ研修会を開催しました。2018 年度は全専任教員にティーチング・ポートフォリオのアカウントを付与したことにより、全学的にティーチング・ポートフォリオ作成の体制を整えました。

2019 年 2 月 28 日～3 月 2 日に学内において、FDer *Faculty Developer* 養成講

座を開講しました。各学部の FD 担当者が受講し、8 名の FDer を養成することができました。これにより、各学部に 1 名の FDer を配置することができ、今後は全学のおよび各学部の FD 活動の推進役としての役割が期待できます。

2019 年 2 月に大学教育力研修を開催しました<写真 12>。参加者は 368 名（うち学外 24 名）。午前中は外部講師を招いての講演「障害のある学生への合理的配慮 制度改正により教職員に求められること」を、午後はワークショップを

<写真 12>大学教育力研修(FD・SD)



「アクティブ・ラーニング グループ学修を評価する」、「コンテンツ科目の英語化」、「LMS を活用したアクティブ・ラーニング授業」「ルーブリック指標による成績評価」「アクティブ・ラーニング事例報告」など 5 つのテーマで実施しました。さらに、2018 年 10 月および 2019 年 2 月にルーブリック研修会を開催し 36 名が参加しました。

教務委員会において検討し、「授業を通して修得できる力」として 13 の能力に対するコモン・ルーブリックを作成し、シラバスにも自動表示できるようにシステム修正を図りました。

(7) 学生の活性化に繋がる支援の充実と学修支援の強化

学術研究の場および ICT 教育の拠点としての高度で利便性の高い教育機能を備えた教育学術情報図書館ラーニング・コモンズに、専従の学修支援スタッフを配置し、学修支援体制の強化を図りました。アカデミック・スキルズ、英語、会計学、IT の広範な学修支援を行い、2,153 件（前年比 112.2%）の相談に対応しました。

通信教育課程においては、2016 年 4 月に導入した基幹システム **WebTAMA** および **Edu Track** を活用し、レポートの作成など学修の進め方について動画で発信し、また、学修に係る各種質問を Web で受け付けるなどして、学修支援の充実を図りました。さらに、メディア授業（授業動画）、テキスト、スクーリング（対面授業）、Web でのグループディスカッションを組み合わせたブレンディッドスクーリングを、全免許状に共通する科目のうち 3 科目で実施し効果的な学修を推進しました。

規則正しい食生活と健康維持を目指す『食育』の実践として、学友会と父母会からの助成により 100 円朝食の学生への提供を 2017 年度に引き続き行いました<写真 13>。春学期と秋学期合計で 149 日延べ 16,820 食を提供しました。学生にはとても好評で、学生生活の活性化や学生の満足度向上に繋がる取組のため、継続して実施することとしました。

<写真 13> 父母会と学友会の助成による 100 円朝食の提供



(8) 就職力向上のための支援の充実

全学的な支援組織である「キャリアセンター」を中心に、学生のニーズに応えるためのアンケート調査を実施するとともに、学生の職業観・就労観を醸成し、学士力とともに社会人基礎力を高めるための支援を行いました。また、就職率・内定率の向上を目的として各種の講座、セミナー、ガイダンス等を実施しました。学内企業説明会においては企業 341 社の協力を得て 3 年次生 617 名・修士課程 1 年次生 2 名が参加しました。<写真 14>

さらに、学友会員 26 名の協力を得て、「OB/OG による面接対策会（メンター）」を実施し 3 年次生 73 名が参加しました。<写真 15>

<写真 14> 企業 341 社・学生 619 名が参加した学内企業説明会



<写真 15> OB/OG による面接対策会（メンター）



2018 年度の大学全体の就職者数は 1,504 名（前年度 1,438 名）で、就職率（就職者数／就職希望者数）は 98.9%（前年度 97.9%）でした。全国の国公立大学（卒業者 1000 人以上 2000 人未満）の中で第 51 位にランク（朝日新聞出版「大学ランキング 2020」）されました。学部別の就職者数・就職率は以下の通りです。<図表 2>

<図表 2> 2018 年度就職者数、就職率(就職者数/就職希望者数)

学部	就職者数	就職率
文学部	141 名	100.0%
農学部	247 名	99.6%
工学部	228 名	98.3%
経営学部	119 名	100.0%
教育学部	339 名	99.7%
芸術学部	192 名	95.0%
リベラルアーツ学部	148 名	99.3%
観光学部	90 名	100.0%

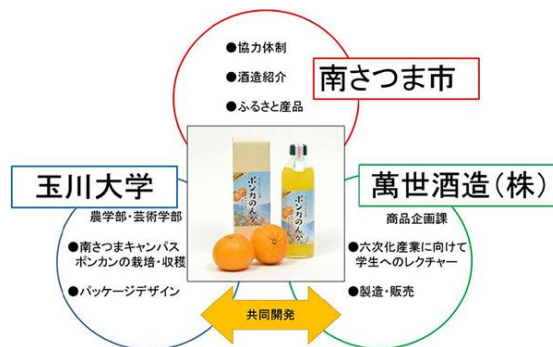
(9) 高大連携およびK-16 としての連携強化

2009 年度から開始した高大連携プログラムのさらなる充実を図るとともに、**Early College Program** や条件付き大学入学システムを K-12 と協働して構築する検討を行いました。また、幼稚部から大学までを一貫した K-16 ELF **English as a Lingua Franca** プログラムの構築に取り組みガイドラインの策定に取り組みました。また、K-16 として教員、学生、生徒、児童、園児の学校、学年を越えた交流を推進しました。

(10) 社会貢献活動の推進と卒業生との連携強化

地域との連携プログラムの実施、200 以上の講座開講による継続学習機会の提供、研究成果の還元といった社会貢献活動を推進しました。特に地方自治体との連携では、2012 年度の鹿児島県南さつま市<写真 16>に続き、2015 年度には北海道川上郡弟子屈町<写真 17>、和歌山県東牟婁郡古座川町<写真 18>と、2016 年度には静岡県下田市<写真 19>、福島県石川郡玉川村<写真 20>と、2018 年度に

<写真 16> 鹿児島県南さつま市との連携(ポンカンリキュールの商品化)



<写真 17> 北海道川上郡弟子屈町

弟子屈町内小中高対象 English summer camp 屈斜路湖魚類層調査(弟子屈町との共同研究)



は沖縄県久米島町<写真 21>、山形県山形市<写真 22>とそれぞれ連携・協力の包括協定を結び、産学連携の取組を推進しました。

<写真 18>和歌山県東牟婁郡古座川町(ニホンミツバチの調査研究・KAPプログラムの実施)



<写真 19>静岡県下田市(アメリカ海軍水兵と地元小学生との英語交流)



<写真 20>福島県石川郡玉川村

地元中学生が玉川大学で体験授業

教育環境研究部の学生が地元小学校で学習支援



<写真 21>沖縄県久米島町との連携(町長を招聘し学友会寄附講座を開催)



<写真 22>山形県山形市との連携 (US 科目「地域創生プロジェクト (山形)」開講)

山形市商工観光部職員による講演



2018 年度に玉川大学・読売新聞社立川支局共催で連続市民講座「進む大学研究、最先端の現場から」全 11 回を本学キャンパスで開催し、合計のべ 3,171 人が参加し大学の研究に関するさまざまな知識を学ぶ機会となりました。

<写真 23・24・25><図表 3>

<写真 23>2018 年度に開催した連続市民講座の案内

<写真 24>2018 年度に開催した連続市民講座 (教室内)



<写真 25>2018 年度に開催した連続市民講座 (食堂・受付)



＜図表 3＞2018 年度に開催した連続市民講座の実施結果

■玉川大学・読売新聞社立川支局共催 連続市民講座「進む大学研究～最先端の現場から」実施結果

- ①全11回分の受講者数(合計) 3171人
 ②修了証の発行人数(7回以上受講した方): 216名

2018年度 開催日	講座タイトル	所属	講師	受講者数
1 4月14日(土)	いまどきの子育てで大切なことー母親・父親・祖父母のあり方を考えるー	教育学部	大豆生田 啓友 教授	390人
2 4月21日(土)	いま世界の哲学者は何を考えているか	文学部	岡本 裕一郎 教授	321人
3 5月19日(土)	日本の観光と未来ーホテルマネジメントとホスピタリティー	観光学部	榎木 良友 准教授	278人
4 6月30日(土)	人間のやる気を脳科学で解明ー自由と平等の大切さー	脳科学研究所	松元 健二 教授	378人
5 7月28日(土) 10月6日(土)※	光技術を使った美味しい野菜作りーLED植物工場の技術開発ー	農学部	渡邊 博之 教授	182人
6 9月15日(土)	赤ちゃん期のコミュニケーションー乳幼児期のことば・心・脳・身体ー	リハビリアーツ学部	梶川 祥世 教授	250人
7 10月6日(土)	流通・小売業のインバウンド消費と対策ー2020年東京五輪に向けてー	経営学部	神谷 渉 准教授	220人
8 10月13日(土)	社会性ハチ類の知られざる生態ーミツバチ、マルハナバチ、スズメバチと私たちの生活との関わりー	農学部	小野 正人 教授	324人
9 11月17日(土)	野球というスポーツと人間教育	硬式野球部監督	樋澤良信 監督	218人
10 11月24日(土)	第九シンフォニーのヒミツー世界平和へのメッセージー	芸術学部	野本 由紀夫 教授	311人
11 12月22日(土)	AIとロボットが創る未来の社会ー人間と協働するAI・ロボットー	工学部	岡田 浩之 教授	299人
合計				3171人

※7月28日(土)の第5回講座は、台風の影響で中止となり、受講生からの要望から10月6日(土)へ振り替えて開講した

また、学友会を中心に卒業生ネットワークのさらなる充実を図りました。また、メールマガジンやホームページ、フェイスブック、『全人 特別号』を活用して、卒業生にさまざまな情報を伝えました。

(11) 学士課程の検証と更なる体制強化

- ①本学を含めて全国の国公立 56 大学（国立 10 大学、公立 7 大学、私立 39 大学）が加盟する大学 IR コンソーシアムにおいて毎年実施する学生調査の結果をもとに、改善・改革を行うための課題を抽出し学士課程の検証に取り組みました。
- ②2017 年 4 月、文学部国語教育学科、農学部生産農学科、環境農学科、先端食農学科、工学部情報通信工学科をそれぞれ開設し新入生を迎え教育活動をスタートし 2 年目を迎えました。

ア. 国語教育学科

グローバル化に伴う言語や文化の多様化に対応できる資質・能力を持ち、国際コミュニケーションとしての英語運用能力はもとより、その基盤となる国語力と環境に応じた指導力を有し、言語を介しての批判的読解力や論理的文章力・思考力を兼ね備えた中学校・高等学校の「国語」教員ならびに企業人を養成します。

イ. 生産農学科

あらゆる生物を人間生活の貴重な資源として捉え、生物の持つ機能や特性を分子から個体の視点で追究できる人材を養成します。具体的には、有用微生物や有用天然物の探索、遺伝子組み換え、昆虫の飼育・植物の栽培などの理論と技術を学修後、新機能の開発に結び付く研究を進めます。

ウ. 環境農学科

生態系、農業生産、社会の3つの視点から「環境」を理論的・実践的に理解し、4ヶ月の海外留学プログラムや国内の学外キャンパスでの実習を通して地域性と国際的なセンスを修得し、持続的循環型社会の構築に貢献できる人材を養成します。

エ. 先端食農学科

既存の農業を越えた新たな食料生産のしくみや食品の機能性・安全性、食品製造にかかわる知識や実践的な能力、特に植物工場や陸上養殖<写真 26>など最先端のシステム化された食料生産の知識や実践的な能力を修得し、食料生産、食品加工の現場で活躍できる人材を養成します。2018年度は、2年あまり養殖された「玉川の丘アワビ」約1700個、約90キログラムが新年のおせち料理の食材として出荷されました。

<写真 26>最新の陸上養殖設備を備えるアクア・アグリステーションでのアワビの養殖



オ. 情報通信工学科

社会におけるさまざまな物やシステムの情報制御技術、対人サービスのための知能ロボット、クラウドコンピューティングにおけるビッグデータ解析などのデータサイエンス、情報セキュリティーおよび通信技術など、人と人とのコミュニケーションにかかわる時代に即した技術イノベーションの基礎を身につけた技術者を養成します。

- ③リベラルアーツ学部については、2017年度より新たな体制・内容で教育研究をスタートし2年目を迎えました。3・4年次の専攻分野として、ヒューマン・スタディーズ系（哲学・宗教メジャー、心理学メジャー、社会学メジャー）、ジャパン・スタディーズ系（日本語・日本文学メジャー、日本学メジャー）、グローバル・スタディーズ系（国際関係メジャー）、STEMスタディーズ系（STEMメジャー）を配置し、学生が自らの興味・関心に応じて複数の専攻分野を学ぶことが可能になっています。

(12) 大学院の体制強化

教職大学院（教育学研究科教職専攻）において、小学校教員養成に特化した教育研究に加えて、2016年度から中学校教員対象のコースを設置し、理論と実践が往還できる中学校教員の養成に取り組んでいます。さらに、2018年度から高等学校専修免許状が開設され高等学校教員の養成にもあわせて取り組んでいます。

< 中学校教諭専修免許状 >

国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語

< 高等学校教諭専修免許状 >

国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、保健体育、保健、家庭、情報、農業、工業、英語

教育学研究科教育学専攻では、2016年度から夜間コースを開設した乳幼児教育研究コースに続き、2017年度からIB（国際バカロレア）研究コースおよび教師教育学研究コースに夜間授業を開設し、現職教員や保育者も含む社会人学生が学修可能な教育環境を整えました。

< 学術研究の質保証 >

(1) 研究の活性化を推進

学術研究所、脳科学研究所、量子情報科学研究所が中心となり、大学院や学部とも連携を取りながら、先端的研究の推進と基礎研究の充実を図るとともに、大学・公的研究機関・企業との共同研究の拠点化を目指して活動しました。また、各種の研究会、セミナー、フォーラム、ワークショップなどの開催を通して、研究成果を社会に還元するとともに、研究の活性化の促進を図りました。

プロジェクトでは、TSCP *Tamagawa Sustainable Chem-Powered-Vehicle Project* が、太陽電池とマグネシウム空気電池のハイブリッドシステムを搭載する「未来叶い（みらいかない）」号で WGC *World Green Challenge* 2018 大会に出場しました。走行距離を 800km（前年 375km）に延ばしグリーンフリートチャレンジフリークラス部門で準優勝しました<写真 27>。また、世界で初めて蓄電池を介さないマグネシウム空気電池※を動力源として走行実験に成功実績のある「Mg 空気電池実験車両（仮）」は、航続距離を延ばす目的でマグネシウム

<写真 27>WGC2018 秋田大会グリーンフリートチャレンジフリークラス部門で準優勝の「未来叶い」号



<写真 28>「Mg 空気電池実験車両（仮）」の走行実験

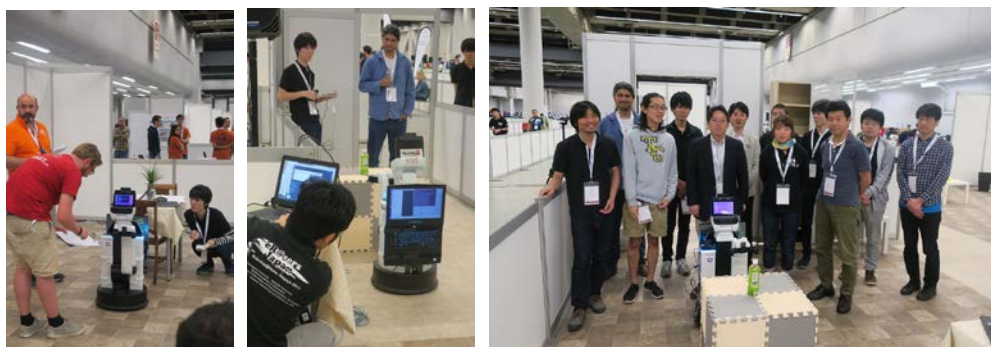


空気電池の発電をアシストするハイブリッド・ソーラーカーへと拡張しました。走行距離は1回あたり25kmを7回、合計175km（前年23.5km）に延ばし、実用化の可能性を高めました。今回の取り組みは、マグネシウム循環社会推進協議会をはじめ複数の企業にご協力いただき実現しました。〈写真28〉

※マグネシウム空気電池は、燃料電池の一種です。負極に金属マグネシウムを、正極に空気中の酸素を使用し、電解液としては食塩水を使用します。

TRCP（玉川ロボットチャレンジプロジェクト）は、ロボカップ世界大会2018（モントリオール）に出場し「@ホームリーグ」において3位に入賞しました。同大会「@ホームリーグ」では、人とのコラボレーションを通して家庭内のタスクを実現するサービスロボットの性能を競い、特に人工知能（AI）の活用が評価されます〈写真29〉。また、World Robot Summit 2018大会（東京ビックサイト）において、玉川学園チームがジュニアカテゴリー@スクールチャレンジで優勝しました。

〈写真29〉ロボカップ世界大会2018@ホームリーグで3入賞



脳科学を志す大学生、大学院生、若手研究者などの育成支援と先端的研究手法の普及に貢献することを目的に脳科学トレーニングコース2018を開催しました。今回で8年連続の開催となり、全国の大学や研究機関から計99名の応募がありました。そのうち選考された25名が、「ラットのマルチニューロン記録と解析法」、「霊長類動物の行動・神経の計測・操作とモデルベース解析技術」、「ヒトのfMRI基礎実習」、「乳幼児の行動計測と行動観察」、「社会科学実験入門」の5つのコースに分かれて受講しました。

〈写真30〉脳機能イメージング実験室(fMRI)



また、2017年度より文部科学省共同利用・共同研究拠点として認定された「社会神経科学研究拠点」において、2018年度は、共同研究支援8件、研究会開催支援2件を採択し支援活動を行いました。2019年3月には共同利用・共同研究

拠点シンポジウムとして「神経科学的アプローチによる発達研究の最前線」を開催し学内外から約 80 名が参加し活発な議論が行われました。

(2) 先端領域研究の推進と牽引

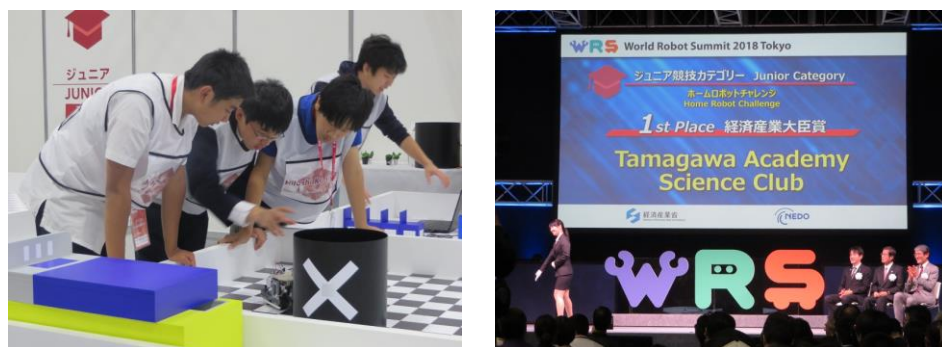
LED による野菜栽培の研究については、学内の植物工場（生物機能開発研究センター）と **Sci Tech Farm** 「LED 農園」において、機能性野菜の開発と野菜生産システムの効率化の研究が進められています<写真 31>。特に、医学部を有する大学と協力して医療用低カリウム野菜の開発を推進しました。また、高付加価値作物として、植物の香り成分の品質向上や目の健康に効果のあるルテイン含有野菜（ケールやブロッコリーなど）の開発、ジャガイモ、サツマイモ、薬用ニンジンなどの根菜類の LED 栽培条件の検討、イチゴ、トマトなどの果菜類の LED 栽培技術の確立、スプラウトやベビーリーフなど機能性植物の LED 栽培技術の構築、苗生産システムや野菜生産システムの効率化に関しては企業と、それぞれ産学連携のもと研究を推進しました。さらに、JAXA-本学-企業の三者の共同研究により、宇宙空間での活用を視野に入れ、ジャガイモの植物工場生産技術開発に取り組みました。

<写真 31>植物工場(学術研究所生物機能開発研究センター)と Sci Tech Farm「LED 農園」



2017 年度に開設した、先端知能・ロボット研究センター（AIBot 研究センター）は多様な価値が調和的に創造される社会の実現を目指し、人工知能、認知科学、ロボットテクノロジーをキーワードに人間中心の社会知性の創成を支援するための研究の推進を目的にしています。本研究センターでは、ロボットの新しい大会である **World Robot Summit**（以下 WRS）ジュニア競技会を開催しました<写真 32>。国内 20 チーム、海外 20 チームが参加し、熱い戦いが繰り広げられました。これは、2020 年に開催される WRS の本大会に向けたプレ大会と位置付けられています。

<写真 32>World Robot Summit ジュニア競技会



脳科学研究所においては、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援

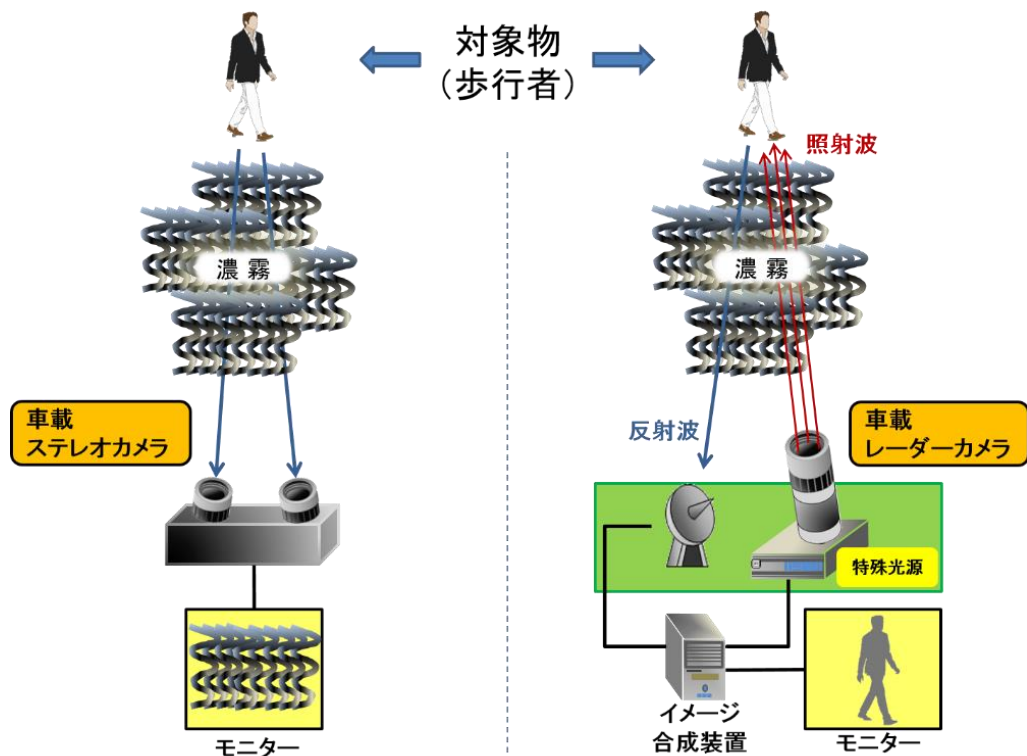
事業」(2013-2017年度)の支援などにより、ラットの脳皮質細胞の投射先を光遺伝学的に同定できるマルチニューロン記録法(Multi-Linc法)の基礎技術を確認するなど具体的な成果をあげました。

量子情報科学研究においては、2011年よりY-00型量子暗号装置(第一世代量子エニグマ暗号)開発プロジェクトを推進し、2015年度において世界最高性能のY-00型量子暗号の実運用装置を10台完成させました。2016年度は、Y-00型量子暗号開発の動向調査に基づき、本学の装置のプロモーションを進め、本学の暗号トランシーバーが国内外に浸透しました。2017年度は、ベル研究所が開発した通信装置との結合試験を行い、商用トランシーバ(256Gb/s)とY-00暗号トランシーバーの波長多重伝送(320km)に成功し、世界初の成果を上げることができました。2018年度は、飛躍的に安全性を高める新たな変調方式を実験検証すると共に、現在の光ファイバ通信の基幹回線で主流の一つであるデジタルコヒーレント方式へのY-00暗号の応用を実験検証するなど研究開発を推進しました。産業技術総合研究所など外部機関とも研究交流を実施し、連携をより強固にしました。

また、いかなる天候でも対象物を認識でき、例えば自動車の自動運転用センサーなど幅広い分野で応用が期待できる「量子レーダーカメラ」の実用化に向けての研究に取り組みました。<図表4>

<図表4>【自動運転用・量子レーダーカメラの概念と特徴】

既存技術(左)と新技術(右)のターゲットの識別能力の比較



■ K-12

(1) 子供の学習力の向上

①世界の大学で学ぶ資質能力育成を目指す国際バカロレア（IB）教育においては、MYPとDPの6カ年を通して充実したプログラムが展開されました。また、8年生のIBクラスは全員がカナダ研修に参加し、「持続可能な環境」をテーマに研修を展開しました。本学のナナイモ校地を拠点に、環境問題に取り組んでいる現場の視察や現地IB校訪問などを行いました。研修の一番の目的はナナイモ校地に現地のIB校を招いて交流する「IB環境サミット」です。2日間にわたるサミットは101人が参加し活発な討論が交わされ、会の最後は、その内容をまとめたプレゼンテーションコンテストで締めくくられました。<写真33>

<写真33>「IB環境サミット」



②「国際化する大学教育への準備」と「IBへのスムーズな移行」を目指して、新しい国際的な教育であるBLES-KおよびBLES *Bilingual Elementary School*を2016年4月に導入し2018年度は3年目のプログラムを展開しました。BLES-Kは幼稚部園児が対象で、3歳から始めるバイリンガルプログラムです。BLESは1～5年生が対象で、1年生から始めるバイリンガルプログラムです。<図表5>

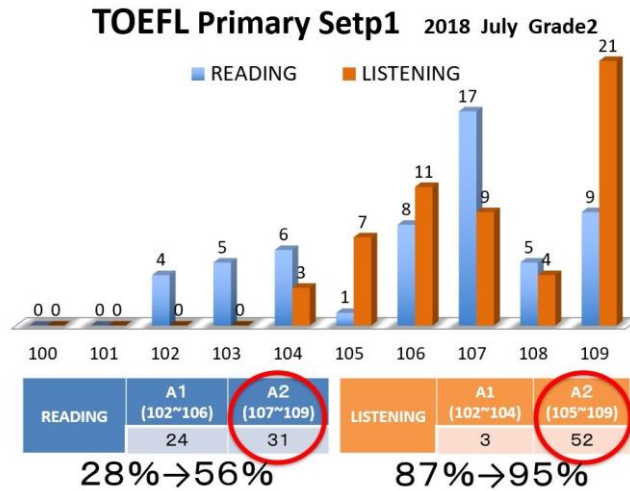
注2) 教育課程特例校:2008年4月から文部科学大臣の指定により、学習指導要領等の教育課程の基準によらない特別の教育課程の編成・実施を可能とする特例校制度がスタートした。

<図表5>BLES-K、BLESとIBとの接続 ※2021年度より下表のようになります。

年少～年長	1～5年生	6～10年生	11・12年生
BLES-K プログラム	BLES クラス	国際バカロレア（IB）クラス	
		MYP <i>Middle Years Programme</i>	DP <i>Diploma programme</i>
一般クラス (1～5年生：週5時間の新英語カリキュラム) 週学習時間：1・2年生 30時間、3～5年生 34時間 (学習指導要領+4～6時間) ※5年生は2020年度から実施			

BLES の開設にあたっては、文部科学省より教育課程特例校^{*注2)}の指定を受けています。BLES、BLES-K 導入等の要因により、入学者は 2015 年度に比べ 2018 年度は、幼稚部が 117%、低学年 1 年生が 133% となりました。また、BLES については、**Reading skill** と **Listening skill** の向上がデータで示されています。2018 年度 2 年生 55 名について 2 つの **skill** の伸びを 2017 年度と比較しました。<図表 6>

<図表 6> BLES クラスの Reading skill と Listening skill 習得状況



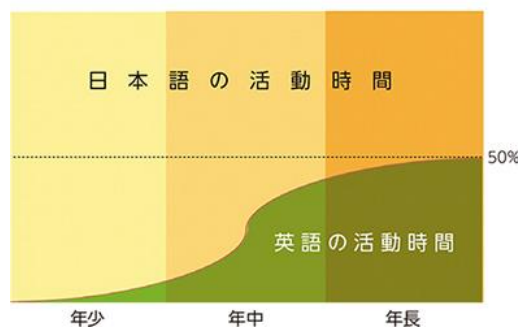
ア. BLES-K プログラム<写真 34><図表 7>

小学校の英語教育改革に対応するために 3 歳から始めるバイリンガルプログラムです。年少から年長までの 3 年間を通して英語に触れる活動を行います。K-12 を通した英語カリキュラムに則った英語の時間と、保育内容を含んだ総合的な英語活動とを融合させて、英語に触れる時間を段階的に増やしていきます。年少のスタート時期には英語の先生に毎日出会うことから始まり、年長後半では保育時間の半分程度を英語活動として設定しました。

<写真 34> BLES-K プログラム



<図表 7> ●日本語活動と英語活動の比重



イ. BLES クラス<写真 35><図表 8・9>

BLES は1～5年生を対象としたバイリンガルプログラムで、このプログラムで学ぶ児童は BLES クラスに所属します。BLES のバイリンガル教育は、文部科学省の学習指導要領に則った上で、約7割の授業を英語で行います。具体的には、国語、社会、礼拝は日本語で指導しますが、その他の科目は主に英語で、または日本語と英語の両方で授業を行います。そして、日本語と英語での *Language Arts*（言語技術）の育成を目指します。

<写真 35>BLES クラス



<図表 8>

■BLES 1年生の時間割例

	月	火	水	木	金
8:25	全校朝会				
1限 8:50～9:35	国語	国語	国語	国語	礼拝
2限 9:40～10:25	算数	算数	算数	算数	国語
3限 10:30～11:15	外国語	道徳	外国語	音楽	外国語
4限 11:20～12:05	総合	外国語	体育	ムーブメント	算数
12:05～12:50	昼食				
12:55～13:10	美化労作				
5限 13:15～14:00	国語	国語	国語	国語	総合
6限 14:05～14:50	体育	音楽	総合	外国語	総合
14:50～15:05	ブレイクタイム		水のみ6限で終了し、 15:15下校	ブレイクタイム	
7限 15:05～15:50	BSH	総合		BSH	特活
16:55～17:55	下校(16:10)/SH(希望者) 延長教育プログラム(希望者) 下校(18:00)				

BSH = 学習サポート □ = 日本語のみで行う授業 ■ = 日本語&英語で行う授業 ■ = 主に英語で行う授業

<図表 9>

■ 週あたりの授業時数

	1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生
	一般	BLES	一般	BLES	一般	BLES	一般	BLES	一般	BLES	
国語	9	9	9	9	7	7	7	7	5	5	5
社会	—	—	—	—	2	3	2.6	3	3	3	3
算数	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
理科	—	—	—	—	3	3	3	3	3	3	3
総合*	5	5	5	5	—	—	—	—	—	—	—
音楽	2	2	2	2	2	2	1.7	2	2	2	2
美術*	*	*	*	*	2	2	1.7	2	2	2	2
家庭	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1
体育	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
英語	2	5	2	5	2	5	2	5	3	5	3
情報	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1
自由研究	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1
学級	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1
道徳	1	1	1	1	1	1	1	1	—	1	—
礼拝	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	28	32	29	32	30	34	30	34	32	35	32
(参考)	(25)		(26)		(27)		(28)		(28)		(28)

授業時数の1単位時間が45分(5年生以上は50分)。年間35週。

参考の()付の数字は小学校学習指導要領の標準時間数。

*総合科は、生活科と美術科(図工科)を合わせた時間数で行っています。

ウ. 一般クラス

BLES クラスの成果を踏まえた新英語カリキュラムを実践し、確かな英語力の育成を図ります。2019 年度から週 5 時間の英語カリキュラムをスタートします。

- ③スーパー・サイエンス・ハイスクール SSH は、第 3 期（2018 年 4 月～2023 年 3 月）の指定を受け「主体性を涵養し、社会的責任を配慮した『社会との共創』を実現できる教育手法の開発」をテーマとして掲げ、1 年目の活動に取り組みました。さらに、「第 62 回日本学生科学賞」中央審査で、9 年生が環境大臣賞および入選 3 等を受賞しました。環境大臣賞のテーマは「レタスの茎はなぜ赤くなるのか？」でした<写真 36>。

(A)課題研究：問題発見力・探究スキル・解決策を得る創造力・客観的評価等を育成

(B)教科連携：国際的視点・明確化、整理、論証する力や多面的な見方・理性や客観性、多面的視点等を育成

(C)構成主義的授業：解決策に至る新たな知識を習得する力・メタ認知能力等を育成

(D)高大連携：興味関心を喚起し、創造に向けた学習・研究者と接し多面的に思考・深化等を育成

<写真 36> 「第 62 回日本学生科学賞」中央審査で環境大臣賞を受賞



- ④文部科学省より研究開発校（2014～2018 年）としてスーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定されており、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的に活動を行いました。特に、「グローバルキャリア講座」を 10 回開催し、延べ 1,963 人が参加し、生徒の関心の高さを感じることができました。なお、*Tamagawa Vision 100 (2029)* の一環として 2019 年度以降の「ポスト SGH」のプログラムを計画していきます。

ア. 「グローバルキャリア講座」<写真 37>

国内外のグローバルな大学や国際機関とのつながりを通して、世界の

<写真 37> 5 分野の専門家を招聘しグローバルキャリア講座を開催

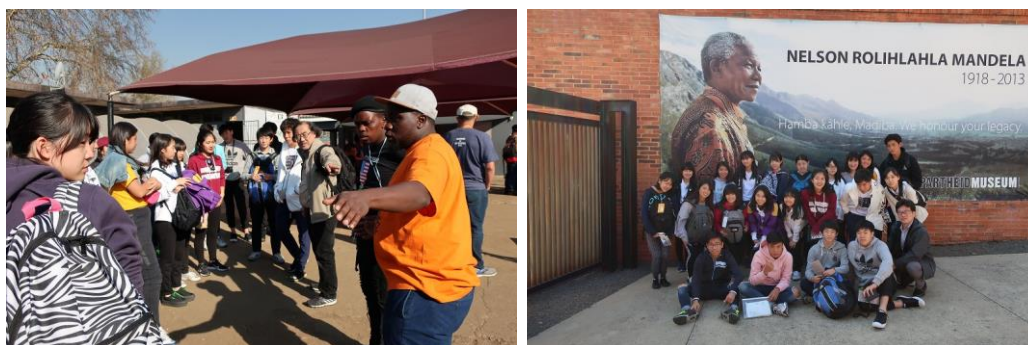


諸問題に対する興味と具体的なイメージを得ることを目的とするプログラムです。国際機関の多くが活動の対象としている「貧困」、「人権」、「環境」、「外交（リーダーシップ）」、「国際協力」の5分野の専門家を大学や国際機関から招聘し、講話を通してグローバルな課題の知識獲得と国際機関への理解を深めました。

イ. 「玉川学園 SGH 海外研修」 <写真 38・39>

各自が研究してきたテーマについて理解を深めるために行う研修です。2018年度は、アフリカン・スタディーズ（生徒20名が参加）、およびヨーロッパ・スタディーズ（生徒18名が参加）を行いました。アフリカン・スタディーズでは JICA プレトリア事務所、海外青年協力隊員が実際に活動している現場の視察や、スラム街（タウンシップ）、ロベン島（ネルソン・マンデラ氏が収監されていた監獄跡）の見学という貴重な体験を通じて、人権と国際協力についての理解を深めました。ヨーロッパ・スタディーズでは、オランダ、スイス、ポーランドの国際機関や歴史的施設を訪問し、国際機関へのキャリア選択を実現する全人的リーダーの資質を養うグローバルな学習機会となりました。いずれも十分な事前・事後研修を行い、学習成果を確認しました。

<写真 38>アフリカン・スタディーズ



<写真 39>ヨーロッパ・スタディーズ



ウ. 「玉川学園模擬国連会議 TMUN」 <写真 40>

玉川学園の生徒たちが企画・運営する「第5回 SGH 玉川学園模擬国連会議」TMUN *Tamagawa Model United Nations* が開催されました。今年、SGHを中心に12校から生徒が参加集結。『イラクにおける平和構築』をめぐり、49の国々の大使になりきった生徒たちが、自国の利益と世界の利益の両立を目指し、2日間にわたり議論を交わしました。

<写真 40>「SGH 玉川学園模擬国連会議 TMUN」



⑤幼稚部年少から4年生までの全園児・児童の希望者を対象に、延長教育プログラム **ES *Extended School*** <図表 10・11> を2016年4月から開始しました。このプログラムは、正課の授業に対してプラスアルファで実施する教育プログラムで、子育て支援にとどまらない教育という視点で園児・児童の成長を促すのが目的です。有料で、「講座」と **SH *Study Hall*** から成り立っており、どちらかを選択したり、両方を組み合わせたりすることができるよう工夫しました<写真 41・42>。2018年度は、幼稚部が在園生の80%(76%)、低学年が在校生の62%(56%)が本プログラムに参加しており、満足度は91%(88%)を超えています。*()内は2017年度

<図表 10>延長教育プログラム ES *Extended school*

ES	幼稚部	1～4年生
SH <i>Study Hall</i>	生活のスキルアップや自発的な遊びを通じた教育活動	専任教員を中心としたスタッフによる自学自習のサポート。子供たちの学習習慣を確実なものにするための宿題の指導や補習、日常の学習の質問ができる機会を提供。基本的には宿題を家に持ち帰ることはないため帰宅後は家族とゆっくり過ごすことができる。
講座 (計 14)	<ul style="list-style-type: none"> ・ レゴ®スクール サテライト 玉川学園 ・ SOROBAN ・ ふでともかきかた教室 ・ えいごでアート ・ おとのあそびば ・ FC 町田ゼルビア フットボールスクール ・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール ・ クラシックバレエ <i>with</i> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ レゴ®スクール サテライト 玉川学園 ・ SOROBAN ・ マリンバから入る楽しい音楽の基礎 ・ トランペットから入る管楽器の基礎 ・ FC 町田ゼルビア フットボールスクール ・ 玉川ビルフィッシュ スイミングスクール

	<p>English</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Let's チアダンス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラシックバレエ with English ・ Let's チアダンス ・ キッズゴルフ@玉川学園スクール ・ 英語(一般クラス) ・ 毎日学ぶ英会話+SH(一般クラス)
--	--	---

＜図表 11＞【延長教育プログラムのタイムテーブル】

幼稚園生のタイムテーブル	小学生(1~4年生)のタイムテーブル																														
<p>通常降園 年少・年中 13:45/年長 14:00 (2学期 14:30)</p> <p>SH 13:45~18:00</p> <p>講座 13:55~14:35</p> <p>講座 14:35~15:25</p> <p>降園 18:00 (最終お迎え時間 19:00*)</p> <p>* 講座によって、授業時間が異なります。 * お迎えが18時以降19時までの場合は延長料金がかかります。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3・4年</th> <th>BLES 1・2年</th> <th>BLES 3年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下校 15:00</td> <td>下校 15:00</td> <td>下校 15:30</td> <td>下校 16:10 (※のみ15:15)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">ブレイクタイム・移動時間</td> </tr> <tr> <td>SH1 15:45~16:45</td> <td>講座1 15:45~16:45</td> <td></td> <td></td> <td>下校 16:45 (※のみ15:30)</td> </tr> <tr> <td>SH2 16:55~17:55</td> <td></td> <td>講座2 16:55~17:55</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">下校 18:00 (最終お迎え時間 19:00)</td> </tr> </tbody> </table> <p>*BLESクラスは正課終了時間が異なるため、SH2または講座2のみ利用可能です。 [月・火・木・金] *水曜日は、一般・BLESすべての児童がSH1または講座1から利用可能です。 *お迎えが18時以降19時までの場合は延長料金がかかります。</p>	1年	2年	3・4年	BLES 1・2年	BLES 3年	下校 15:00	下校 15:00	下校 15:30	下校 16:10 (※のみ15:15)		ブレイクタイム・移動時間					SH1 15:45~16:45	講座1 15:45~16:45			下校 16:45 (※のみ15:30)	SH2 16:55~17:55		講座2 16:55~17:55			下校 18:00 (最終お迎え時間 19:00)				
1年	2年	3・4年	BLES 1・2年	BLES 3年																											
下校 15:00	下校 15:00	下校 15:30	下校 16:10 (※のみ15:15)																												
ブレイクタイム・移動時間																															
SH1 15:45~16:45	講座1 15:45~16:45			下校 16:45 (※のみ15:30)																											
SH2 16:55~17:55		講座2 16:55~17:55																													
下校 18:00 (最終お迎え時間 19:00)																															

＜写真 41＞延長教育プログラム：講座

FC 町田ゼルビアによるフットボールスクール



レゴ®スクール サテライト



英語(一般クラス対象)



クラシックバレエ with English



<写真 42>延長教育プログラム:SH Study Hall



⑥一般クラスの児童、生徒の英語力を向上させるために、K-16 ELF 検討委員会において、ELF カリキュラムの検討を行いました。1～4年生 2019 年度から平均週 5 時間の授業を実施する体制が整いました。また、12 年卒業時にどのくらいの力を付けていることが必要なのかというディプロマ・ポリシーの作成に取り組みました。

⑦幼稚部では、英語活動としての保育活動を、音楽・体育・ムーブメントで行い活動の中で基本となる言葉を抽出しました。日常生活で使用する「英単語リスト」を子供の「動きを表す言葉」中心に作成を進めました。All English Day 設定により、より生活の中で 2 言語を使用する必然性が高まりました。

⑧ 1～4 年生では、「学びの技ガイドブック」を作成し、年 5 回の授業を実施しました。学園展の作品などにその成果が見られました。また、学園展でのスーパープレゼン以外に、4 年生のプレゼン、1 年生の発表など、人前で発表する機会が増えるという効果が見られました。

⑨ 5～8 年生では、教科で実施している発展学習に取り組みました。

数学：8 年生を対象として統計ポスター作りを行いました。各自が作成した統計ポスターを基にグループ・学級・学年で発表会を催し、生徒間で深い学びを体験することができました。

英語：語彙力を高める活動「Tama Bee」と ELF 教員によるプレゼン指導を行いました。

国語：全学年を対象として各 40 時間程度の言語技術の指導と 7・8 年生を対象として討論会を行いました。これらの教育活動で論理的・統計的思考力と表現力の育成を図ることができました。

⑩ 9～12 年生では、グローバル化する大学への準備教育として英語力の強化と主体的学習活動の推進を図りました。特に英語力の強化においては、9・10・11 年生全員に対してベネッセの GTEC 試験を実施しました。高学年 904 名中、47%にあたる 427 名が英語検定準 2 級以上を取得しています。英語検定 2 級以上取得者は 23%にあたる 208 名、準 1 級は 4%の 32 名、1 級は 1%の 9 名が取得しています。なお、12 年生の英語検定準 2 級以上の取得率は 60%で文科省が掲げる目標 50%を上回っています。

⑪教科学力向上の具体的な成果であり、学力担保の客観的指標としての公的検定（英語検定、数学検定、漢字検定、書写検定等）の取得を推進するとともに、探究型授業の実践、読書教育の充実、「自ら学ぶ力」の養成を図りました。

(2) 子供の生活力の向上

①学力の向上に繋がる時間管理能力を育成可能とするプランナー・ノートを積

極的に活用しました。さらに活用実績を検証しながら、効果的な活用を模索していきます。

- ②学年の壁を越えた縦割り活動を活発化させ、異年齢間のコミュニケーション能力を高めました。
- ③TAP を活用し、児童、生徒の心の教育、学級内の人間関係づくり、道徳指導のあり方の検討を行いました。
- ④子供たち **Children** と家庭 **Homes** と教師 **Teachers** を繋ぎ、お互いに情報共有・交換できる独自のネットワーク「CHaT Net」のさらなる充実を図ることで、育活動や学校生活を支援しました。臨時休校（地震・荒天による交通機関運休など）の際の課題配信にも活用しました。

(3) 教職員の資質・能力の向上 PD **Professional Development**

- ①K-12 での研修や教科ごとの授業公開、主任教員による授業点検を行い、教員の資質向上を図りました。また、全体研修としては、K-12 改革の進捗確認、新学習指導要領に基づく各教科指導計画の作成、いじめ防止対策や体罰防止に関する研修を実施しました。
- ②今後の授業改善のため、IB (DP) のツール（「指導」と「学習」の方法についての振り返り）を活用して、K-12 教員が授業の振り返り（授業アンケート）を実施し、主体的、対話的で深い学びの具体的な手立てについて理解を深めました。

(4) **One Campus** ゆえに可能な K-16 教育連携

- ①2018 年 7 月 25・26 日に SSH の生徒 23 名が参加し、玉川大学農学部にて、サイエンスサマーキャンプを行いました。
農学部 堀浩教授「食品からコレステロールを抽出してみよう」<写真 43>(左)
農学部 佐々木謙教授「ミツバチの社会行動の観察」<写真 43>(右)

<写真 43>SSH の生徒 23 名が玉川大学農学部でのサイエンスサマーキャンプに参加



- ②2018 年 10～12 月に SSH の生徒対象に玉川大学教授による講話を行いました。
2018 年 10 月 29 日 工学部長・工学研究科長 相原威教授
「どうして工学と脳科学の道へ～記憶とやる気の脳科学～」
2018 年 11 月 19 日 工学部情報通信工学科 岡田浩之教授
「AI って何？ ロボットと暮らす未来の社会」
2018 年 12 月 17 日 脳科学研究所 松田哲也教授
「大学で何を学ぶか？ 研究者から言えること」
- ③未来の科学技術を担う人材を育成するため、小学生から大学生、大学院生までが活動している玉川ロボットチャレンジプロジェクトの取り組みを推進しました。また、先端知能・ロボット研究センター（AIBot 研究センター）が開催した **WRS World Robot Summit 2018type** 大会に本校サイエンスクラブメ

ンバーを中心とした Tamagawa Academy Science Club チームが出場し、**Home Robot Challenge** 部門にて、世界第 1 位となりました。〈写真 44〉

〈写真 44〉World Robot Summit 2018 大会 Home Robot Challenge 部門で優勝



- ④高大連携科目履修制度（12 年生後期に玉川大学の授業を受講させる制度）のさらなる充実を図りました。高校生の段階から大学の授業を受講したり、先端研究に触れたりすることで、生徒自身の知的好奇心や学ぶ意欲が高まるとともに、大学側にとっては教育・研究の活性化や再検討に繋がっています。また、**Early College Program** についても大学と共同で検討を進めています。

(5) 特色ある玉川教育の実践

- ①学園マルチメディアリソースセンターでは、図書館機能をも備えた情報学習施設として、必要となる資料・教材の充実を図るとともに、授業での利用を推進しました。スターレックドームでは、2015 年に更新された Media Globe Σ （コニカミノルタ製メディアグローブシグマ）が教育活動に効果的に利用されています。2018 年度の鑑賞者は K-12、大学、学外団体合わせて延べ 5,608 名に及びました。
- ②定期交流を行っている 7 カ国 15 校の提携校及び、現在 50 カ国 200 校以上が加盟している **Round Square**（ラウンドスクエア）メンバー校との活動を推進しました。なお、本年度の海外への児童・生徒の派遣は 13 カ国 18 校 258 人、海外からの児童・生徒の受入は 9 カ国 18 校 268 人でした。
- ③玉川学園が日本で最初のメンバー校として 2005 年から参加している世界規模の私立学校連盟「ラウンド・スクエア」。基本理念は、I.D.E.A.L.S.

Internationalism, Democracy, Environment, Adventure, Leadership, Service.

2018 年度の国際会議は 9 月 28 日～10 月 3 日にカナダの首都オタワにある Ashbury College にて開催され、10 年・11 年生の 5 名が参加しました。今年の会議のテーマは **Bring Your Difference** で、世界中のラウンドスクエア校から約 300 名の生徒が参加しました。また、ジュニア会議は 4 月 6 日から 10 日までタイのバンコクにある Regent's School にて開催され、本学の 9 年生 5 名が参加しました。13 か国 30 校から、生徒 175 名が集いました。〈写真 45〉

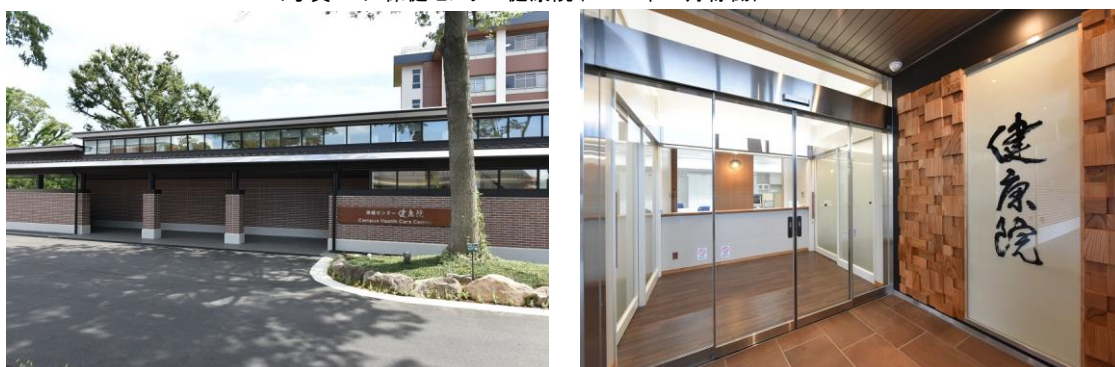
〈写真 45〉ラウンドスクエア国際会議(左)・ジュニア会議(右)



■ 創立 90 周年記念事業

本法人は 2019 年に創立 90 周年を迎えます。*Tamagawa Vision 2020* に基づくこれまでの 10 年間の取り組みと成果を振り返るとともに、創立 100 周年に向けて新たな *Tamagawa Vision 100(2029)* の基本構想の構築に取り組みました。創立 90 周年記念事業として、記念式典（2019 年 11 月 28 日横浜アリーナ）の開催計画、記念誌の制作、玉川学園特別展（教育博物館・学友会）の計画、施設・設備の整備などを実施しました。2017 年度は南さつまキャンパス（鹿児島県南さつま市）に学生、生徒、児童の教育活動や地域連携を目的とした施設「久志晴耕塾」を竣工しました。2018 年度は「保健センター健康院」を竣工し、1960 年から利用していた松陰橋近くの建物から新たな場所に移転し活動しています。〈写真 46〉

〈写真 46〉保健センター健康院(2018 年 9 月稼働)



2019 年度は *STREAM Hall 2019* 及び *Consilience Hall 2020* の建設を行います。*STREAM Hall 2019* は主に農学部、工学部、芸術学部が分野を超えた融合プログラムを展開します。STEM *Science, Technology, Engineering, Mathematics* に芸術 *Arts* とロボティクス *Robotics* の頭文字を冠しました。〈写真 47・48〉

〈写真 47〉*STREAM Hall 2019* の建設(2020 年 4 月稼働)



〈写真 48〉*Consilience Hall 2020* の建設(2021 年 4 月稼働)



2018年度は玉川大学出版部から「玉川百科こども博物誌」全12巻中9巻までを刊行しました。2019年度に全12巻を刊行します。〈図表12〉

〈図表12〉玉川百科こども博物誌の刊行(順次刊行)

玉川学園創立90周年記念出版

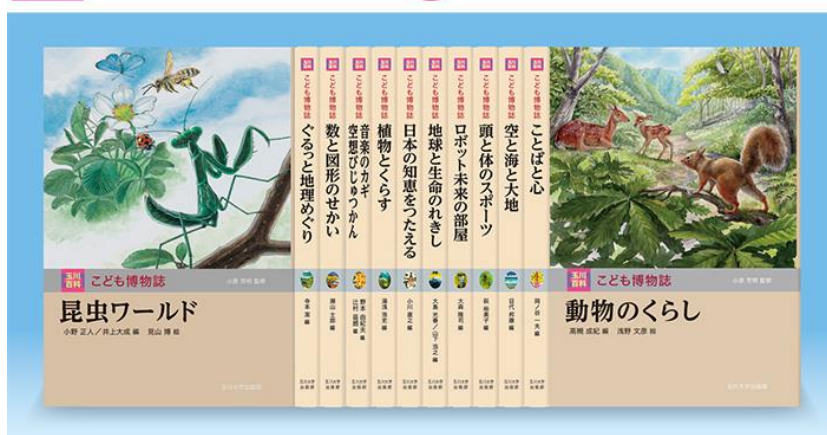
玉川
百科

こども博物誌

全12巻

小原芳明(玉川大学学長)監修

90th
Anniversary
Tamagawa
1927-2017



2. 施設設備の充実

平成 30 年度に実施した施設・設備整備状況は以下のとおりです。

長期計画に基づく施設整備は、STREAM Hall 2019 建設工事、Consilience Hall 2020 建設工事、保健センター健康院建設工事が主なものです。

また、設備整備は、保健センター健康院什器、工学部 放電加工機、高精度普通旋盤他機器、学内ネットワーク機器更新が主なものです。

(1) 長期計画に基づく施設整備

- a. STREAM Hall 2019 建設工事
- b. Consilience Hall 2020 建設工事
- c. 保健センター健康院建設工事
- d. 健康院解体に伴う付帯工事

(2) 経常的な施設整備

- a. TAP チャレンジコース新設・改修工事
- b. 低学年校舎 1 階多目的室の教職員ラウンジ、会議室への改修工事
- c. 新正門通用口 電子錠設置工事

(3) 設備関係の整備

- a. 保健センター健康院什器
- b. 工学部 放電加工機
- c. 工学部 高精度普通旋盤他
- d. 学内ネットワーク機器更新
- e. 大学教育棟 2014 中核ネットワーク機器更新
- f. 農学部 HPLC 低圧グラジエントシステム
- g. 農学部 吸光光度法自動分析装置
- h. 低・中学年 安心ゲート更新

3. 財務の状況

平成 30 年度の予算執行状況について、その概要を報告いたします。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状況とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示したものです。企業会計の損益計算書に当るもので、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分されています。

平成 30 年度は事業活動収入が約 192 億 6 千 9 百万円、予算に対して約 3 億 6 千 4 百万円の増加、事業活動支出は約 178 億 9 百万円、予算に対して約 9 億 3 千万円の減少、基本金組入前の収支差額は約 14 億 6 千万円となりました。収入は、手数料、寄付金、経常費等補助金、受取利息・配当金の増加、支出は人件費、教育研究経費、管理経費の減少によるものです。

また、施設・設備整備他基本金組入約 6 億 5 千百万円を行い、翌年度繰越収支差額は約 16 億 9 百万円の支出超過となりました。

区分毎の収支状況は次の通りです。

① 教育活動収支

教育活動収支は、教育・研究活動に係る収支を示したものです。

収入は学生生徒納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金など学校法人に帰属する負債とならない収入です。支出は教職員の人件費、教育研究活動や法人の運営に必要な諸経費です。

収入は約 181 億 3 千 6 百万円、予算に対して約 2 億 6 千 3 百万円の増加、支出は約 177 億 7 千 6 百万円、予算に対して約 7 億 6 千 5 百万円の減少、収支差額は約 3 億 6 千万円の収入超過となりました。

主な科目について説明しますと、

収入は、学生生徒等納付金が約 149 億 9 百万円、予算に対して約 2 千 6 百万円の増加となりました。学費等納入者は大学が 7,401 人、併設校が 2,056 人、通信教育課程が 2,830 人でした。手数料は約 3 億 3 千 8 百万円、予算に対して約 8 千 2 百万円の増加となりました。入学検定料がその大部分を占めており、志願者数は大学が 11,741 人、併設校は 741 人、通信教育課程は 808 人でした。経常費等補助金は約 16 億 7 千 4 百万円、予算に対して約 1 億 8 千 6 百万円の増加となりました。国庫補助金が約 10 億 8 千 6 百万円、地方公共団体補助金が約 5 億 8 千 8 百万円となっています。

支出は、本務教職員給与、非常勤教職員給与等の人件費が約 100 億 1 千 2 百万円、予算に対して約 3 億 2 千 6 百万円の減少となりました。専任教職員数は 830 人、兼任教職員数は 950 人となっています。

各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品、教育・研究補助費、奨学費、光

熱水費等の教育研究経費は約 67 億 1 千万円、予算に対して約 4 億 1 百万円の減少となりました。減少は、大学留学プログラム実施経費の為替レートの変動や教材購入費の減少などです。また、学生募集、各設置学校の管理運営や法人の運営に必要な管理経費は約 10 億 4 千 9 百万円、予算に対して約 3 千 8 百万円の減少となりました。

② 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収支を示したものです。

収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替換算差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替換算差損です。

収入は約 10 億 8 千 2 百万円、支出は約 1 千 5 百万円、収支差額は約 10 億 6 千 7 百万円、予算に対して約 7 千 7 百万円の増加となりました。主に受取利息・配当金の増加によるものです。また、その他収入・支出は、外貨預金の為替換算差益・差損によるものです。

③ 経常収支

経常収支は、教育活動収支および教育活動外収支の合計で経営判断の指標となる収支状況を示したものです。

経常収支差額は約 14 億 2 千 7 百万円、予算に対して約 11 億 5 百万円の増加、収支差額率は約 7.4%となりました。

④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収支を示したものです。

収入は約 5 千 1 百万円、支出は約 1 千 7 百万円、収支差額は約 3 千 4 百万円の収入超過となりました。

収入は、大学父母会からの図書購入のための寄付金、科学研究費助成金による機器の現物寄付などです。支出は、既存施設の取壊しや、機器の老朽化および図書の破損による除却などです。

⑤ 基本金組入

基本金は、学校法人がその諸活動を運営していくために必要な資産は継続的に保持しなくてはなりません。

基本金組入額は約 6 億 5 千万円となりました。

STREAM Hall 2019 建設他施設整備や保健センター健康院改築に伴う設備整備、小原國芳学術奨励基金など基本金組入れおよび老朽化した機器の除却による基本金取崩しを相殺した基本金要組入額約 35 億 4 千万円と、STREAM Hall 2019 建設資金の一部借入による繰延べ約 28 億 9 千万円によるものです。

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	増 減	
		教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,934,715	14,908,546
		手数料	255,930	338,365	△ 82,435	
		寄付金	181,266	251,031	△ 69,765	
		經常費等補助金	1,487,922	1,673,899	△ 185,977	
		付随事業収入	412,599	433,898	△ 21,299	
		雑収入	600,455	530,502	△ 69,953	
		教育活動収入計	17,872,887	18,136,241	△ 263,354	
	支出	人件費	10,338,273	10,012,058	326,215	
		教育研究経費	7,110,435	6,709,552	400,883	
		管理経費	1,087,245	1,049,334	37,911	
		徴収不能額	5,500	5,226	274	
		教育活動支出計	18,541,453	17,776,170	765,283	
		教育活動収支差額	△ 668,566	360,071	△ 1,028,637	
教育活動外収支	収入	科 目	予 算	決 算	増 減	
		受取利息・配当金	990,300	1,043,583	△ 53,283	
		その他	0	38,122	△ 38,122	
			教育活動外収入計	990,300	1,081,705	△ 91,405
	支出	借入金等利息	329	274	55	
		その他	0	14,774	△ 14,774	
		教育活動外支出計	329	15,048	△ 14,719	
		教育活動外収支差額	989,971	1,066,657	△ 76,686	
		經常収支差額	321,405	1,426,728	△ 1,105,323	
特別収支	収入	科 目	予 算	決 算	増 減	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他	42,250	51,047	△ 8,797	
			特別収入計	42,250	51,047	△ 8,797
	支出	資産処分差額	18,004	16,407	1,597	
		その他	0	1,064	△ 1,064	
特別支出計		18,004	17,471	533		
		特別収支差額	24,246	33,576	△ 9,330	
		[予備費]	(71,500) 178,500		178,500	
		基本金組入前収支差額	167,151	1,460,304	△ 1,293,153	
		基本金組入額合計	△ 656,741	△ 649,791	△ 6,950	
		当年度収支差額	△ 489,590	810,513	△ 1,300,103	
		前年度繰越収支差額	△ 2,419,952	△ 2,419,952	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 2,909,542	△ 1,609,439	△ 1,300,103	
(参考)						
		事業活動収入計	18,905,437	19,268,993	-	
		事業活動支出計	18,738,286	17,808,689	-	

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

資金収入とは、当該年度の負債とされない収入以外に、負債となる借入金や前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設・設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度は、約 292 億 9 千 4 百万円、予算に対して約 2 億 4 千万円の増加となりました。また、平成 30 年度末の次年度繰越支払資金は約 48 億 1 千 5 百万円、期首の支払い資金約 47 億 8 千 8 百万円に対して約 2 千 7 百万円の増加となりました。

事業活動収支計算書と異なる項目は次の通りです。

① 資金収入

資産売却収入は約 6 億 3 千 8 百万円、引当特定資産への組入れによる有価証券の売却によるものです。借入金等収入は 40 億円、STREAM Hall 2019 の建設資金の借入によるものです。前受金収入は約 32 億 2 千 7 百万円、主に平成 31 年度入学生の学生生徒納付金です。その他の収入は約 11 億 5 百万円、主に特定資産からの取崩や前年度末未収入金の入金によるものです。

資金収入調整勘定は約△36 億 9 千 4 百万円、本年度の収入とされない未収入金および前年度の前受金などです。

② 資金支出

施設関係支出は約 36 億 5 千 3 百万円、STREAM Hall 2019 他施設建設に伴うものです。設備関係支出は約 2 億 7 千万円、保健センター健康院等什器整備によるものです。資産運用支出は約 53 億 2 千 8 百万円、引当特定資産他への繰入れによるものです。その他の支出は約 9 億 7 千 6 百万円、前年度末の未払金の支払いや翌年度事業実施のための施設利用料等の前払金などです。資金支出調整勘定は約△8 億 4 千万円、本年度の支出とされない未払金および前年度の前払金などです。

【資金収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,934,715	14,908,545	26,170
手 数 料 収 入	255,930	338,365	△ 82,435
寄 付 金 収 入	182,516	252,689	△ 70,173
補 助 金 収 入	1,487,922	1,675,411	△ 187,489
国庫補助金収入	912,673	1,085,799	△ 173,126
地方公共団体補助金収入	575,249	589,612	△ 14,363
資 産 売 却 収 入	752,051	638,416	113,635
付随事業・収益事業収入	412,599	433,898	△ 21,299
受取利息・配当金収入	990,300	1,043,583	△ 53,283
雑 収 入	600,455	577,697	22,758
借 入 金 等 収 入	4,000,000	4,000,000	0
前 受 金 収 入	2,982,392	3,226,652	△ 244,260
そ の 他 の 収 入	1,285,328	1,104,965	180,363
資金収入調整勘定	△ 3,618,376	△ 3,693,986	75,610
前年度繰越支払資金	4,787,605	4,787,605	
収入の部合計	29,053,437	29,293,840	△ 240,403

【資金支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	10,355,273	10,082,999	272,274
教育研究経費支出	4,568,928	4,176,772	392,156
管 理 経 費 支 出	854,743	832,785	21,958
借入金等利息支出	329	274	55
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,666,141	3,652,964	13,177
設備関係支出	280,853	269,753	11,100
資産運用支出	4,289,714	5,327,600	△ 1,037,886
そ の 他 の 支 出	842,000	975,501	△ 133,501
[予 備 費]	(84,000) 366,000		366,000
資金支出調整勘定	△ 842,000	△ 839,643	△ 2,357
次年度繰越支払資金	4,671,456	4,814,835	△ 143,379
支出の部合計	29,053,437	29,293,840	△ 240,403

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分計算書は、資金収支計算書を本業の教育活動における収支を示した「教育活動」、当年度の施設整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動」、貸付金や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動」に区分し、収入・支出の内容を明らかにしたものです。

通常の経営状態の場合、「教育活動」の資金収支差額はプラス、「施設整備等活動」による資金収支差額はマイナス、「その他の活動」による資金収支差額は、過去の借入金の返済の有無などによりプラスまたはマイナスとなります。施設整備等の充実やそのための借入金の返済を行うためには、本業の「教育活動」によるキャッシュをどのくらい生み出せるかが重要となります。

平成 30 年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支差額は約 31 億 9 千 2 百万円、施設整備等活動による資金収支差額は約△81 億 7 百万円、その他の活動による資金収支差額は約 49 億 4 千 2 百万円となりました。教育活動・施設整備活動による資金収支差額は約△49 億 1 千 5 百万円となりましたが、中長期計画による大学校舎他の耐震化整備および特定資産への繰入支出の増加によるものです。

(単位：千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	14,908,545	
		手数料収入	338,365	
		特別寄付金収入	251,031	
		経常費等補助金収入	1,673,899	
		付随事業収入	433,898	
		雑収入	530,492	
		教育活動資金収入計	18,136,230	
	支 出	人件費支出	10,082,999	
		教育研究経費支出	4,176,772	
		管理経費支出	816,957	
		教育活動資金支出計	15,076,728	
			差 引	3,059,502
			調整勘定等	132,406
			教育活動資金収支差額	3,191,908

(単位:千円)

		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,658
		施設設備補助金収入	1,512
		施設設備等活動資金収入計	3,170
	支出	施設関係支出	3,652,964
		設備関係支出	269,753
		減価償却・教育充実引当特定資産繰入支出	4,186,306
		施設整備等活動資金支出計	8,109,023
		差 引	△ 8,105,853
		調整勘定等	△ 811
	施設整備等活動資金収支差額	△ 8,106,664	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 4,914,756	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	4,000,000
		有価証券売却収入	638,416
		退職給与引当特定資産取崩収入	502,878
		長期貸付金回収収入	762
		小 計	5,142,056
		受取利息・配当金収入	1,043,583
		過年度修正収入	9,083
		為替換算差益収入	38,122
		その他の活動資金収入計	6,232,844
		支出	有価証券購入支出
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		206,479
	退職給与引当特定資産繰入支出		431,937
	長期貸付金支払支出		2,890
	預り金支払支出		14,370
	その他の支払支出		130,956
	小 計		1,289,510
	借入金等利息支出		274
	過年度修正支出		1,054
	為替換算差損支出		14,774
	その他の活動資金支出計	1,305,612	
		差 引	4,927,232
		調整勘定等	14,754
		その他の活動資金収支差額	4,941,986
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	27,230
		前年度繰越支払資金	4,787,605
		翌年度繰越支払資金	4,814,835

(4) 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。

平成 30 年度末の財政状態は、資産が約 1,301 億 5 千万円、負債が約 155 億 4 千 8 百万円、純資産が約 1,146 億 2 百万円となりました。

① 固定資産

有形固定資産は約 610 億 1 千 4 百万円、前年度に対して約 11 億 8 千 2 百万円の増加となりました。主に STREAM Hall 2019 他施設建設による「その他の有形固定資産」の増加によるものです。

特定資産は約 563 億 3 千 7 百万円、前年度に対して約 43 億 2 千 2 百万円の増加となりました。奨学基金等各種特定資産への繰入によるものです。

その他固定資産は約 70 億 7 千 2 百万円、前年度に対して約 1 億 3 千 4 百万円の減少となりました。主に、引当特定資産の増減に伴う有価証券の減少によるものです。

② 流動資産

流動資産は約 57 億 2 千 7 百万円、前年度に対して約 6 千 9 百万円の増加となりました。主に、収益事業部の運営に必要な「短期貸付金」の増加によるものです。

また、現金預金は約 48 億 1 千 5 百万円、前年度に対して約 2 千 7 百万円の増加となりました。運用可能資産の増加施策として、過年度支払資金の状況や学生生徒納付金の収納状況を考慮し、一定の基準に基づいた現金預金残高を定めているためです。

③ 負債

負債は約 155 億 4 千 8 百万円、前年度に対して約 39 億 7 千 9 百万円の増加となりました。固定負債が約 108 億 4 千 5 百万円、前年度に対して約 35 億 2 千 9 百万円の増加、流動負債は約 47 億 3 百万円、前年度に対して約 4 億 5 千万円の増加となりました。主に、施設建設資金借入による長期借入金および短期借入金の増加によるものです。

また、固定負債、流動負債のその他の項目として、固定負債は、平成 30 年度末における退職金要支給額の 100%に相当する退職給与引当金、流動負債は、平成 30 年度の教育研究活動に要した経費の未払金や平成 31 年度新入生の学生生徒納付金として収納した「前受金」などです。

④ 純資産

純資産は総額約 1,146 億 2 百万円、前年度に対して約 14 億 6 千万円の増加となりました。

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	124,423,101	119,052,985	5,370,116
有形固定資産	61,014,243	59,832,204	1,182,039
土 地	13,086,376	13,086,376	0
建 物	31,971,171	33,086,646	△ 1,115,475
その他の有形固定資産	15,956,696	13,659,182	2,297,514
特 定 資 産	56,337,156	52,015,312	4,321,844
各種引当特定資産	56,337,156	52,015,312	4,321,844
その他の固定資産	7,071,702	7,205,469	△ 133,767
その他の固定資産	7,071,702	7,205,469	△ 133,767
流動資産	5,726,840	5,658,080	68,760
現 金 預 金	4,814,835	4,787,605	27,230
そ の 他 の 流 動 資 産	912,005	870,475	41,530
資 産 の 部 合 計	130,149,941	124,711,065	5,438,876

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	10,844,648	7,315,589	3,529,059
長 期 借 入 金	3,600,000	0	3,600,000
退職給与引当金	7,244,648	7,315,589	△ 70,941
流動負債	4,702,942	4,253,429	449,513
前 受 金	3,226,967	3,210,860	16,107
短 期 借 入 金	400,000	0	400,000
その他の流動負債	1,075,975	1,042,569	33,406
負 債 の 部 合 計	15,547,590	11,569,018	3,978,572

【純資産の部】

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	116,211,790	115,561,999	649,791
第 1 号 基 本 金	112,490,831	112,047,520	443,311
第 3 号 基 本 金	2,530,959	2,324,479	206,480
第 4 号 基 本 金	1,190,000	1,190,000	0
繰越収支差額	△ 1,609,439	△ 2,419,952	810,513
翌年度繰越収支差額	△ 1,609,439	△ 2,419,952	810,513
純 資 産 の 部 合 計	114,602,351	113,142,047	1,460,304
負債および純資産の部合計	130,149,941	124,711,065	5,438,876

(5) 目的別の決算の内訳について

学校法人の会計は、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」による形態別の分類となっています。また、その諸活動が、「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの目的により構成されています。

平成30年度の事業活動収支計算書より、資産処分差額、徴収不能額を除く約177億8千7百万円の目的別決算は次の通りです。

各目的別の構成割合は、前年度とほぼ同様の傾向です。

[目的別の内訳]

- ① 「教育」は約128億1千7百万円、前年度に対して約7億9百万円の減少、構成比は約72.0%となりました。
教科、講義、実験・実習等「授業」が約26億2百万円、履修指導、資料整備等「教育・学修(習)支援」が約25億9千7百万円となりました。
- ② 「研究」は約13億円、前年度に対して約5千6百万円の減少、構成比は約7.3%となりました。
受託研究等「研究発表・社会還元」が約4億5千3百万円、個人研究費、共同研究費等「研究活動」が約3億5千2百万円となりました。
- ③ 「学生・生徒支援」は約8億1千4百万円、前年度に対して約1億3百万円の減少、構成比は約4.6%となりました。
部活動支援等「課外活動」が約3億1百万円、奨学支援等「奨学制度」が約1億2千7百万円、就職・開拓支援等「就職・進路支援」が約1億1百万円、健康診断等「健康管理」が約8千8百万円となりました。
- ④ 「管理運営」は約28億5千6百万円、前年度に対して約1億1千4百万円の減少、構成比は約16.1%となりました。
広報、学生・生徒募集等「総務関係」が約11億2千4百万円、保安・委託警備、コンプライアンス等「危機管理」が約3億2千5百万円、「施設維持」が約2億9千万円となりました。

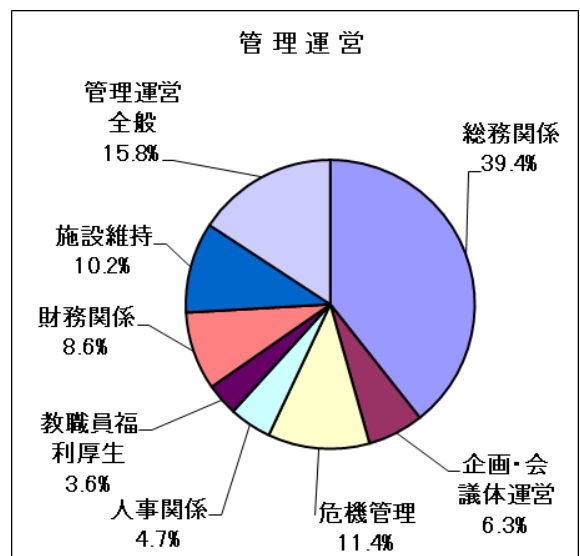
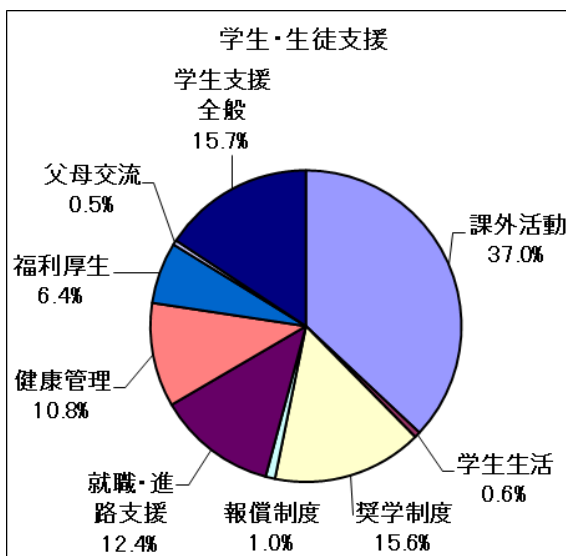
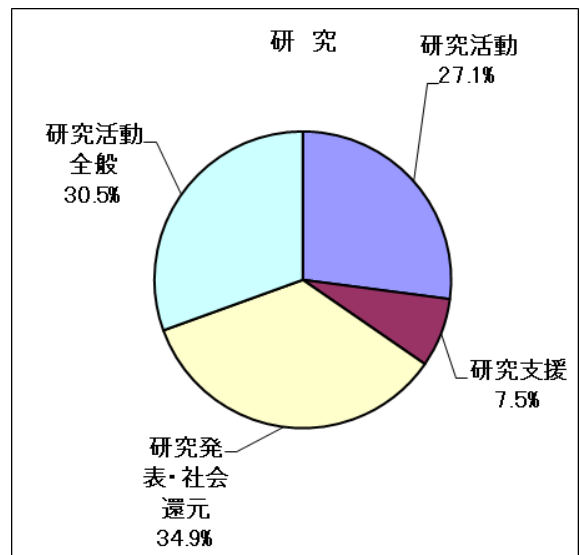
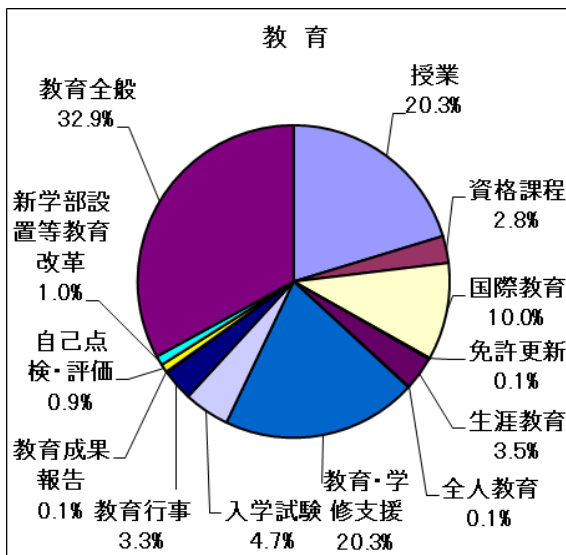
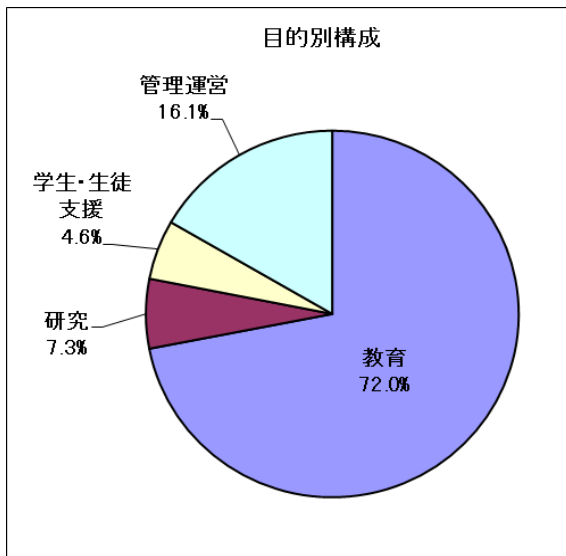
目的別決算の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年度		平成 30 年度	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%
教育	13,526	72.1	12,817	72.0
授業	2,672	19.8	2,602	20.3
資格課程	352	2.6	359	2.8
国際教育	1,203	8.9	1,288	10.0
免許更新	33	0.3	17	0.1
生涯教育	378	2.8	447	3.5
全人教育	9	0.1	9	0.1
教育・学修(学習)支援	3,102	22.9	2,597	20.3
入学試験	593	4.4	605	4.7
教育行事	384	2.8	424	3.3
教育成果報告	5	-	10	0.1
自己点検・評価	59	0.4	109	0.9
新学部設置等教育改革	128	0.9	126	1.0
教育全般	4,608	34.1	4,224	32.9
研究	1,356	7.2	1,300	7.3
研究活動	398	29.3	352	27.1
研究支援	81	6.0	98	7.5
研究発表・社会還元	426	31.4	453	34.9
研究全般	451	33.3	397	30.5
学生・生徒支援	917	4.9	814	4.6
課外活動	342	37.3	301	37.0
学生生活	4	0.4	5	0.6
奨学制度	165	18.0	127	15.6
報償制度	8	0.9	8	1.0
就職・進路支援	103	11.3	101	12.4
健康管理	91	9.9	88	10.8
福利厚生	54	5.9	52	6.4
父母交流	4	0.4	4	0.5
学生・生徒支援全般	146	15.9	128	15.7
管理運営	2,970	15.8	2,856	16.1
総務関係(含広報・学生募集)	1,209	40.7	1,124	39.4
企画・会議体運営	195	6.5	179	6.3
危機管理	303	10.2	325	11.4
人事関係	130	4.4	135	4.7
教職員福利厚生	109	3.7	103	3.6
財務関係	249	8.4	250	8.6
施設維持	288	9.7	290	10.2
管理運営全般	487	16.4	450	15.8
合 計	18,769	100.0	17,787	100.0

* 構成比：大項目は合計に対する比率、小項目は大項目に対する比率

〔目的別構成〕



(6) 財務指標の推移

財務指標は次の通りです。

① 事業活動計算書関係財務比率 (単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人 件 費 比 率	54.1	52.7	52.1
人 件 費 依 存 率	68.9	68.6	67.2
教 育 研 究 経 費 比 率	49.4	36.7	34.9
管 理 経 費 比 率	5.5	6.8	5.5
借 入 金 等 利 息 比 率	—	—	0.0
納 付 金 比 率	78.6	76.9	77.6
寄 付 金 比 率	1.9	1.1	1.3
補 助 金 比 率	7.2	9.0	8.7
経 常 収 支 差 額 比 率	△ 9.2	3.6	7.4
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	△ 9.9	2.3	7.6

(注) 上記の区分の内、以下の区分を除き「経常収入」を分母として算出しています。例えば、人件費比率は人件費÷経常収入となります。

人件費依存率 = 人件費 ÷ 学生生徒納付金

補助金比率 = 補助金 ÷ 事業活動収入

事業活動収支差額比率 = 基本金組入前収支差額 ÷ 事業活動収入

② 貸借対照表関係財務比率 (単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	96.7	95.5	95.6
流 動 資 産 構 成 比 率	5.3	4.5	4.4
固 定 比 率	104.4	105.2	108.6
固 定 長 期 適 合 率	94.7	98.8	99.2
負 債 比 率	9.3	9.3	13.6
基 本 金 比 率	99.9	99.9	97.6

(注) 上記の指標は、以下の算式により算出しています。

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産

固定比率 = 固定資産 ÷ 純資産 (基本金 + 繰越収支差額)

固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

負債比率 = 総負債 ÷ 純資産

基本金比率 = 基本金 ÷ 要組入額

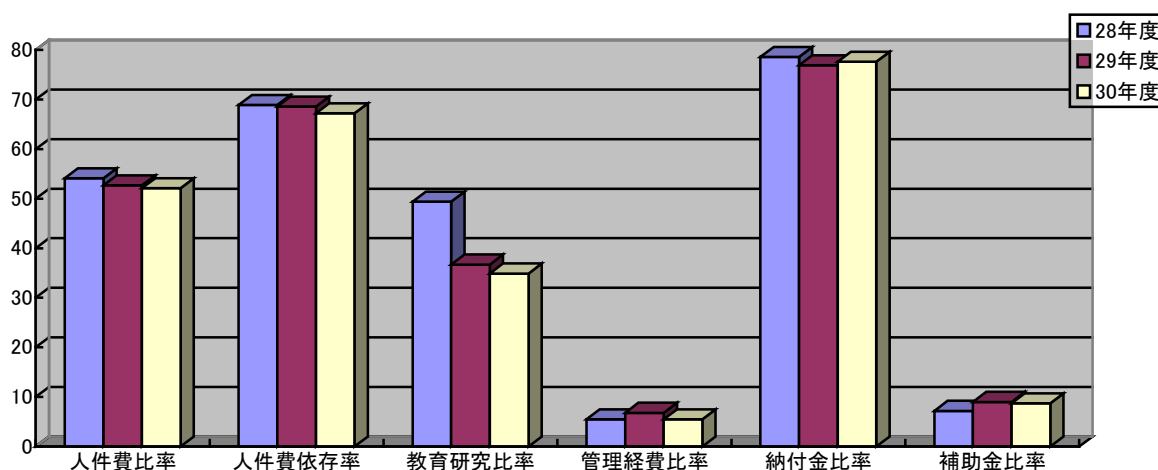
(7) 経年比較

① 事業活動収支計算書 3ヵ年比較

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金	14,809	14,968	14,909
手 数 料	330	332	338
寄 付 金	270	215	251
經常費等補助金	1,380	1,758	1,674
付随事業収入	339	394	434
雑 収 入	820	705	530
教育活動収入	17,948	18,372	18,136
人 件 費	10,187	10,264	10,012
教育研究経費	9,311	7,135	6,710
管 理 経 費	1,030	1,329	1,049
徴収不能額等	2	3	5
教育活動支出	20,530	18,731	17,776
教育活動収支差額	△ 2,582	△ 359	360
教育活動外収入	898	1,100	1,082
教育活動外支出	54	39	15
教育活動外収支差額	844	1,061	1,067
經常収支差額	△ 1,738	702	1,427
特 別 収 入	93	83	51
特 別 支 出	228	344	18
特別収支差額	△ 135	△ 261	33
基本金組入前収支差額	△ 1,873	441	1,460
基本金組入額	△ 1,254	△ 167	△ 650
当年度収支差額	△ 3,127	274	810
基本金取崩額	-	2,375	-
翌年度繰越収支超過額	△ 5,069	△ 2,420	△ 1,610
事業活動収入計	18,939	19,555	19,269
事業活動支出計	20,812	19,114	17,809

② 事業活動収財務比率 3ヵ年比較



③ 資金収支計算書3ヵ年比較

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	14,809	14,968	14,909
手数料収入	330	332	338
寄付金収入	272	216	253
補助金収入	1,380	1,758	1,675
資産売却収入	837	944	638
付随事業・収益事業収入	339	394	434
受取利息・配当金収入	882	1,078	1,044
雑収入	836	727	578
借入金等収入	-	-	4,000
前受金収入	3,215	3,211	3,227
その他の収入	3,816	1,523	1,105
資金収入調整勘定	△ 3,993	△ 3,819	△ 3,694
前年度繰越支払資金	4,913	4,847	4,787
収入の部合計	27,636	26,179	29,294

(支出の部)

(単位:百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	10,339	10,272	10,082
教育研究経費支出	6,811	4,522	4,177
管理経費支出	921	1,182	833
借入金等利息支出	-	-	0
借入金等返済支出	-	-	-
施設関係支出	1,931	3,145	3,653
設備関係支出	1,049	408	270
資産運用支出	1,728	1,875	5,328
その他の支出	892	858	976
資金支出調整勘定	△ 882	△ 870	△ 840
次年度繰越支払資金	4,847	4,787	4,815
支出の部合計	27,636	26,179	29,294

④ 貸借対照表 3 カ年比較表

(資産の部)

(単位:百万円)

資 産	科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	固定資産	117,705	119,053	124,423
	有形固定資産	59,375	59,832	61,014
	特定資産	51,623	52,016	56,337
	その他の固定資産	6,707	7,205	7,072
	流動資産	6,603	5,658	5,727
	現金預金	4,847	4,787	4,815
	その他の流動資産	1,756	871	912
	資産の部合計	124,308	124,711	130,150

(負債の部)

(単位:百万円)

負 債	科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	固定負債	7,324	7,316	10,845
	流動負債	4,284	4,253	4,703
	負債の部合計	11,608	11,569	15,548

(純資産の部)

(単位:百万円)

純 資 産	科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	基本金	117,769	115,562	116,212
	繰越収支差額	△ 5,069	△ 2,420	△ 1,610
	純資産の部合計	112,700	113,142	114,602
負債および純資産の部合計		124,308	124,711	130,150

(8) 収益事業部会計

平成30年度の収益事業の決算概要について報告いたします。

玉川学園では私立学校法上の収益事業として出版と教育用品小売の事業を行っており、学校会計とは区分した経理処理を行っています。

① 出版業

売上は約2億9百万円、前年度に対して約1千8百万円の減少、製品仕入れ等売上原価、営業費を加えた営業利益は約△4千2百万円となりました。雑収入約1千2百万円、製品廃棄他雑損失等約6百万円により、当期損失は約3千6百万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
製品（期首）	298,901	売上	209,704
製作費	93,384	編集料収入	6,892
編集費	32,723	雑収入等	12,214
当期商品仕入高	25,942	当期損失	35,526
製品（期末）	330,839		
製品廃棄	4,676		
営業費	142,986		
法人税等	5,915		
合計	264,336	合計	264,336

② 教育用品小売業

売上は約4億2千万円、前年度に対して約9千9百万円の減少、商品仕入れ他売上原価および営業費により営業利益は約2千3百万円となりました。店舗貸出貨料等雑収入他による当期利益は約3千4百万円となりました。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	59,024	売上	420,045
仕入	416,941	手数料収入	4,548
商品（期末）	133,075	雑収入	20,279
商品廃棄	29		
営業費	59,176		
法人税等	8,469		
当期利益金	34,366		
合計	444,872	合計	444,872

Ⅲ. 学校法人の概要

1. 教育理念・12の教育信条

人間は教育を通して知識を得（昨日まで知らなかったことを知るようになり）、そして技術を身につける（出来なかったことをやり遂げることが出来るようになる）のです。また、教育活動を通じて、人生について深く考えるようになります。

創立者小原國芳は、人間を「生まれながらにして、唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義しました。玉川教育の使命は、一つにこの人間像を実現させることです。そして二つに、日本社会さらには世界へ貢献する気概を持った人材を養成することです。そのためには知識と技術を高め、健康な身体を育み、そして正しい心を備えなければなりません。

どの時代にあっても不満はあります。しかし、そうしたことを改善していく困難な仕事を誰かが担わなければならないのであれば、「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑をもって担当する」気概のある人こそが 21 世紀を先導していくに相応しい人です。この先には未知の苦難が横たわっていますが、失敗を恐れずに難関に挑戦していく「人生の開拓者」を育てていくことを玉川は使命としています。

そのために、玉川は創立以来 12 の教育信条を掲げています。

12の教育信条

■ 全人教育

教育の理想は、人間文化のすべてをその人格の中に調和的に形成することにある。その展開にあたっては、「真・善・美・聖・健・富」という 6 つの価値の創造を目指した教育を追求している。

■ 個性尊重

教育とは、一人ひとりの唯一無二の個性を十分に発揮させ、自己発見、自己実現に至らせるものでなければならない。個性尊重の教育とは、一人ひとりの人間をより魅力的な存在へと高めていくことである。

■ 自学自律

教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身につけるものである。

■ 能率高き教育

一人ひとりにとって無理無駄がなく効率高い適切な教育のため、学習環境の整備、教材の厳選、教授法の工夫改善、コンピュータとネットワークの活用など、学習意欲を高め、能率を増進させる努力を行う。

■ 学的根拠に立てる教育

教育の根底には、確固とした永劫不変な教育理念がある。その実践のためには、論証が繰り返され、科学的実証が蓄積され、確固たる信念の下に教育活動が行われなければならない。

■ 自然の尊重

雄大な自然は、それ自体が偉大な教育をしてくれる。この貴重な自然環境を私たちが守ることを教えることも、また大切な教育である。

■ 師弟間の温情

師弟の間柄は、温かい信頼に満ちたものでなければならない。温情とは甘やかしを意味するものではない。同じ求道者として厳しさの中にも温かい人間関係を大切にしていけることである。

■ 労作教育

自ら考え、自ら体験し、自ら試み、創り、行うことによってこそ、真の知育、徳育も成就する。目指すところは、労作によって知行合一の強固なる意志と実践力を持った人間形成である。

■ 反対の合一

国民と国際人、個人と社会人、理想と現実、自由とルール。これらの反対矛盾対立する二面を一つに調和していく試みに挑みたいものである。

■ 第二里行者と人生の開拓者

マタイ伝に「人もし汝に一里の苦役を強いなば彼と共に二里行け」ということばがある。目指すべきところは、地の塩、世の光となる、独立独行の開拓者的実践力を持つ人材の養成である。

■ 24時間の教育

教師と学生がともに働き、ともに食し、ともに歌い、ともに学ぶという師弟同行の教育。教育は限定された時間内だけではない。any time の教育を目標に、生活教育、人間教育を大切にしていきたい。

■ 国際教育

今、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人が求められている。語学の習得に満足することなく、豊かな国際感覚を養うため、地球のあらゆる場所で行える any place の教育を目指している。

2. 児童・生徒・学生数、教職員数

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

■児童・生徒・学生数 人

大学院	133
芸術専攻科	2
文学部	618
農学部	1,229
工学部	1,051
経営学部	584
教育学部	1,499
芸術学部	1,101
リベラルアーツ学部	735
観光学部	449
玉川大学学部 合計	7,266
通信教育部	2,830
玉川学園 12 年生 ※	238
玉川学園 11 年生 ※	237
玉川学園 10 年生 ※	247
玉川学園 9 年生 ※	193
玉川学園 8 年生 ※	188
玉川学園 7 年生 ※	178
玉川学園 6 年生 ※	135
玉川学園 5 年生 ※	98
玉川学園 4 年生 ※	97
玉川学園 3 年生 ※	108
玉川学園 2 年生 ※	114
玉川学園 1 年生 ※	118
幼稚部	105
併設校 合計	2,056

※学校教育法の区分による表記

後期中等教育	722 人
前期中等教育	559 人
初等教育	670 人

■教職員数（専任） 人

玉川大学教員(嘱託含む)	322
玉川学園教員(嘱託含む)	154
職員(嘱託含む)	361

4. 法人の沿革

1929(昭和 4)年 3 月	小原國芳によって東京府南多摩郡町田町（現町田市）に財団法人玉川学園設立
3 月	玉川中学校設置
5 月	玉川学園小学校設置
1930(昭和 5)年 4 月	玉川高等女学校設置
1939(昭和 14)年 3 月	玉川塾（専門部）設置
1942(昭和 17)年 5 月	興亜工業大学（現千葉工業大学）設置
1945(昭和 20)年 3 月	玉川工業専門学校設置
1947(昭和 22)年 2 月	旧制玉川大学文農学部（文学科、農政学科）設置
	大学令による旧制最後の設置認可
4 月	新制中学校令による玉川学園中学部設置
1948(昭和 23)年 3 月	玉川学園高等部設置（玉川中学校及び高等女学校が母体）
6 月	小原國芳の出身地、鹿児島県川辺郡坊津町に玉川学園久志高等学校設置
1949(昭和 24)年 2 月	新制大学令による玉川大学文学部（教育学科、英米文学科）及び農学部（農学科）設置（大学令による玉川大学及び玉川工業専門学校が母体）
1950(昭和 25)年 3 月	文学部（教育学科）通信教育課程設置
12 月	玉川学園幼稚部設置
1951(昭和 26)年 2 月	財団法人から学校法人に移行
1962(昭和 37)年 4 月	工学部（機械工学科、電子工学科、経営工学科）開設
1964(昭和 39)年 1 月	玉川学園富士高等学校設置（広域通信制）
4 月	文学部に芸術学科及び農学部を開設
1965(昭和 40)年 1 月	玉川学園女子短期大学（教養科）設置
1967(昭和 42)年 4 月	大学院工学研究科（機械工学専攻、電子工学専攻）修士課程開設
4 月	玉川学園女子短期大学に保育科を開設
1971(昭和 46)年 4 月	大学院文学研究科（教育学専攻）修士課程開設
1972(昭和 47)年 4 月	大学院文学研究科に英文学専攻修士課程を開設
4 月	大学院工学研究科に電子工学専攻博士課程を開設
4 月	文学部に外国語学科、工学部に情報通信工学科を開設
1973(昭和 48)年 4 月	大学院文学研究科に教育学専攻博士課程を開設
4 月	玉川学園富士高等学校休校
1974(昭和 49)年 4 月	玉川学園高等部に専攻科（1年課程）を開設
1977(昭和 52)年 4 月	大学院農学研究科（資源生物学専攻）修士課程開設
1979(昭和 54)年 4 月	大学院農学研究科に資源生物学専攻博士課程を開設
4 月	芸術専攻科（芸術専攻）開設
1980(昭和 55)年 3 月	玉川学園久志高等学校廃校
4 月	大学院工学研究科に生産開発工学専攻博士課程を開設
1983(昭和 58)年 3 月	大学院工学研究科の電子工学専攻博士課程を廃止
1984(昭和 59)年 4 月	玉川学園女子短期大学の保育科を幼児教育科に名称変更
1994(平成 6)年 4 月	玉川学園女子短期大学に学位授与機構により認定された専攻科教養専攻を開設

1995(平成 7)年 4 月	大学院工学研究科の電子工学専攻(修士課程)を電子情報工学専攻(修士課程)に名称変更
1995(平成 7)年 5 月	玉川学園富士高等学校廃校
2001(平成 13)年 4 月	経営学部(国際経営学科)開設
4 月	農学部の農学科を生物資源学科に、農芸化学科を応用生物化学科に名称変更
2002(平成 14)年 4 月	文学部に人間学科、国際言語文化学科を開設
4 月	教育学部(教育学科)、芸術学部(パフォーミング・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科)及び通信教育部に教育学部教育学科開設
2003(平成 15)年 4 月	文学部にリベラルアーツ学科及び教育学部に乳幼児発達学科を開設
2004(平成 16)年 3 月	玉川学園女子短期大学の幼児教育学科及び専攻科を廃止
4 月	工学部に機械システム学科、知能情報システム学科、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科を開設
11 月	玉川学園女子短期大学を廃止
2005(平成 17)年 4 月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程開設
4 月	農学部に生物環境システム学科、生命化学科を開設
2006(平成 18)年 3 月	文学部の教育学科、英米文学科、芸術学科を廃止
4 月	大学院文学研究科に哲学専攻修士課程及び大学院教育学研究科(教育学専攻)修士課程開設
4 月	文学部に比較文化学科、芸術学部メディア・アーツ学科を開設
9 月	文学部の外国語学科を廃止
2007(平成 19)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻修士課程を廃止
4 月	大学院工学研究科に脳情報専攻、システム科学専攻博士課程を開設
4 月	リベラルアーツ学部(リベラルアーツ学科)開設
4 月	経営学部観光経営学科を開設
2008(平成 20)年 3 月	工学部の機械工学科、電子工学科、経営工学科を廃止
4 月	大学院教育学研究科に教職専攻専門職学位課程(教職大学院)を開設
4 月	工学部に機械情報システム学科、ソフトウェアサイエンス学科を開設
2009(平成 21)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻博士課程及び大学院工学研究科の生産開発工学専攻博士課程を廃止
3 月	工学部の情報通信工学科を廃止
2010(平成 22)年 4 月	大学院文学研究科に人間学専攻、英語教育専攻修士課程を開設
4 月	大学院脳情報研究科(脳情報専攻博士課程)を開設
8 月	農学部の応用生物化学科を廃止
9 月	文学部のリベラルアーツ学科を廃止
2011(平成 23)年 3 月	大学院文学研究科の哲学専攻、英文学専攻修士課程を廃止
2012(平成 24)年 1 月	通信教育部の文学部教育学科を廃止
3 月	大学院工学研究科の脳情報専攻博士課程を廃止
3 月	文学部の国際言語文化学科を廃止
2013(平成 25)年 3 月	工学部の機械システム学科、メディアネットワーク学科を廃止
4 月	観光学部(観光学科)開設

2014(平成 26)年 3 月	工学部の知能情報システム学科を廃止
4 月	大学院脳科学研究科（心の科学専攻修士課程、脳科学専攻博士課程）開設
4 月	芸術学部メディア・デザイン学科、芸術教育学科を開設
2015(平成 27)年 4 月	文学部に英語教育学科、工学部にエンジニアリングデザイン学科を開設
2016(平成 28)年 3 月	大学院脳情報研究科（脳情報専攻博士課程）を廃止
2017(平成 29)年 3 月	経営学部の観光経営学科を廃止
4 月	文学部に国語教育学科、農学部生産農学科、環境農学科、先端食農学科、工学部に情報通信工学科を開設
2018(平成 30)年 3 月	芸術学部メディア・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科を廃止
2019(平成 31)年 3 月	文学部の比較文化学科を廃止

5. 役員

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

役 職		氏 名
理 事	評議員	
理事長	評議員	小 原 芳 明
理 事	評議員	石 塚 清 章
理 事	評議員	菊 池 重 雄
理 事	評議員	座 間 眞一郎
理 事		上 野 孝
理 事		吉 原 每 文
理 事		山 木 利 満
監 事		佐 藤 敏 明
監 事		松 尾 公 司
	評議員	小 野 正 人
	評議員	稲 葉 興 己
	評議員	渡 瀬 恵 一
	評議員	井 出 昌 明
	評議員	小 原 一 仁
	評議員	大 野 太 郎
	評議員	矢 内 廣
	評議員	森 英 介
	評議員	酒 井 均
	評議員	須 藤 永 作
	評議員	加 藤 公 康